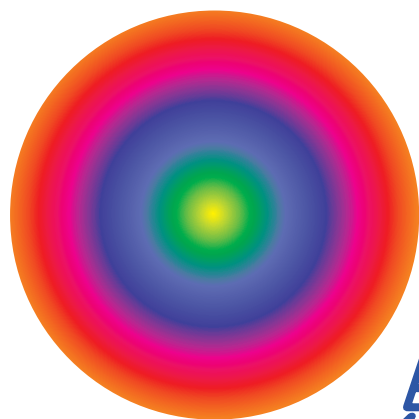
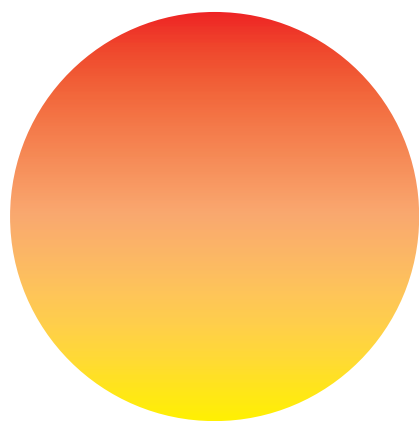


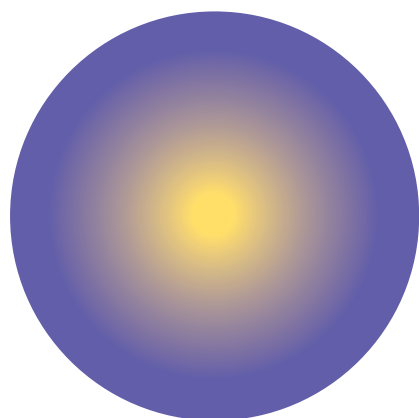
2020Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.146

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、令和2年度上半期における財政の状況と令和元年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本県は、「感染拡大の防止」と「社会経済活動の正常化」の両立が求められる、かつて経験したことのない難局を迎えています。このため、4月補正予算や6月専決予算を編成し、緊急性が高い対策について、速やかに予算措置を講じるとともに、この難局を乗り切るために、6月補正予算では、

医療提供体制の安定的な確保や、厳しい経営状況にある企業の事業継続への支援などについて、過去最大規模となる財政調整基金を取り崩し、これまでに前例のない大型補正予算を編成いたしました。

さらに、9月補正予算では、足下の状況やこれまでの経験を踏まえ、検査・医療提供体制の更なる確保・充実や、事業者の事業活動の継続とコロナ時代への適応について、追加対策を講じるとともに、国の追加認証を得て、災害に強い県土の基盤づくりを更に推し進めていくこととしました。

一方、令和元年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費等の増加などにより厳しい財政運営が続いている中で、職員数の削減や県債の繰上償還など、不断の行財政改革を積み重ねてきた結果、平成24年度以降8年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成できました。

しかしながら、新型コロナウイルスとの闘いは長期間となることが見込まれ、今後、厳しい財政状況が続くことが想定されます。これまで以上に、施策全般にわたり事業内容を精査し、事業の選択と集中を図るとともに、引き続き、行財政改革に努め、中長期的な展望にも立った持続可能な財政運営に取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和2年12月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 令和2年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 予算編成のポイント	2
Ⅱ 補正予算の重点施策	2
Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況	6
第2 令和元年度決算の状況	10
Ⅰ 令和元年度の決算	10
Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況	12
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算	17
Ⅳ 財政健全化に関する指標	19
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析（本県の財務諸表）	23
Ⅰ 作成の目的	23
Ⅱ 行政コスト計算書	24
Ⅲ 貸借対照表	26
Ⅳ 純資産変動計算書	28
Ⅴ 資金収支計算書	29
資料編	31

第1 令和2年度上半期の財政状況

I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

令和2年2月21日に本県で初めての新型コロナウイルスの感染者が確認されて以来、検査・医療体制の強化・充実をはじめ、県立学校の一斉臨時休校、県主催イベントの延期・中止、県有施設の休館・休園、県民の皆様への不要不急の外出自粛や他県との往来自粛の要請など、あらゆる対策を講じてきました。

しかしながら、感染拡大に歯止めがかからないため、県独自の「緊急事態宣言」の発出、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「特定警戒都道府県」に指定されたことを受けた休業要請などを通じて、社会が一丸となり、「接触の徹底的な回避」に取り組むとともに、無症状者や軽症者の受入宿泊施設の確保や休業要請への協力金など緊急性が高い対策について、異例となる4月補正予算を編成したほか、PCR検体採取センターの設置や外出自粛の段階的緩和を受けた県民の県内宿泊への補助について、専決処分を6月に行いました。

さらに、6月補正では、国の2次補正予算を可能な限り取り込むだけでなく、過去最大規模となる財政調整基金の取り崩しにより、患者受入医療機関に対する協力金や、厳しい経営状況にある企業への総額140億円もの県独自の支援制度など、前例にとらわれない、思い切った大型補正予算を編成しました。

また、9月補正では、県医師会との協力による検査体制の抜本的強化や、緊急特別融資の融資枠の拡大などの感染拡大防止と社会経済活動の正常化の両立に向けた追加対策を講じるとともに、国の追加認証を得て、治水対策の強化などについて、災害に強い県土の基盤づくりとして、補正予算を編成しました。

II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

< 4月補正予算 >

1 医療提供体制の確保

- ・ 患者受け入れ医療機関における防護具等の確保
- ・ 無症状者や軽症者を受け入れるための宿泊施設の確保
- ・ 患者の治療に携わる医療従事者に向けた医療機関の近隣ホテルでの宿泊費用に対する助成
- ・ 民間検査機関などを活用したPCR検査体制の強化

2 石川県緊急事態措置に基づく徹底的な感染拡大防止

- ・ 石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の支給（中小企業50万円、個人事業主20万円）

3 中小企業の事業継続と雇用の維持

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急特別融資制度の創設（融資枠2,500億円）
据置期間5年、無利子（借入当初3年間）、信用保証料の免除
- ・ 事業者向けの様々な支援制度の周知や個別相談会の開催
制度融資、持続化給付金、雇用調整助成金、休業協力金など

- ・新規分野にチャレンジする事業者への緊急支援
飲食店のテイクアウトや宅配化、インターネット販売の強化など
- ・在宅勤務型テレワークを導入する事業者への支援
- ・本県が誇る地域資源の維持存続のための緊急支援
伝統工芸産業の需要創出、伝統芸能の披露の場の確保と技能の維持継承への支援、
温泉資源の存続

＜6月専決予算＞

1 PCR検査体制の更なる充実

- ・いしかわPCR検体採取センターの設置

2 外出自粛の段階的緩和を踏まえた観光需要の創出

- ・県民向けの県内宿泊旅行商品の割引販売

＜6月補正予算＞

1 再度の感染拡大に備えた更なる検査・医療提供体制の確保

- ・これまでの対策の検証と今後の方策の検討に向けた専門家会議の設置
- ・感染症に対応する医療機関への協力金の創設
- ・医療機関や高齢者施設等の従事者への応援金の支給
- ・検査機器増設による検査体制の充実
- ・高齢者施設等における予防対策の強化
WEB研修の実施、専門家派遣による現地指導など
- ・医療機関や高齢者施設等における感染防止のための資機材購入などへの助成

2 中小企業の事業継続と雇用の維持

(1) 厳しい状況下にある中小企業や事業者への資金支援（総額 140 億円）

- ・石川県経営持続支援金制度の創設（中小企業50万円、個人事業主20万円）
- ・石川県家賃支援給付金制度の創設（中小企業最大150万円、個人事業主最大75万円）
- ・石川県感染拡大防止対策支援金制度の創設
感染拡大防止対策に要する資機材購入費への助成（最大 50 万円）

(2) 資金繰り支援の更なる強化

- ・新型コロナウイルス感染症緊急特別融資の拡充
無利子融資限度額の引き上げ（3,000 万円→4,000 万円）、
融資枠の拡大（2,500 億円→3,500 億円）

(3) 雇用の維持

- ・雇用調整助成金の個別相談会の開催
- ・離職者に対する相談機能の強化と再就職支援
いしかわ就職・定住総合サポートセンターにおける相談窓口の開設

3 コロナ時代に適応する経営イノベーション応援プログラムの推進

(1) 制約を克服するための体質強化

- ・ 3密を回避するための設備導入支援
遠隔会議システム、生産工程の自動化など
- ・ 移動の制限に対応するためのオンラインによる国内外での受注開拓支援
県外発注メーカーや海外バイヤーとのオンライン商談会の開催、
地場産業振興センターにおけるオンライン会議室の開設など

(2) 制約をチャンスに変える需要開拓

- ・ 新分野にチャレンジする事業拡大・転換支援（サービス面）
飲食店のテイクアウトや宅配化、インターネット販売の強化など
- ・ 新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援（ものづくり面）
接触回避製品、オンラインサービス、検査試薬、感染予防商品など

4 移動の段階的緩和や学校再開を踏まえた社会の正常化への対応

(1) G o T oキャンペーンに連動した国内誘客の推進

- ・ 旅行商品購入者に対する県特産品のプレゼント、いしかわ観光コンシェルジュを活用した旅行会社でのPRなど

(2) 本県の強みである質の高い文化の維持・向上

- ・ 文化芸術公演開催にかかる会場使用料への助成

(3) 学校再開を踏まえた児童・生徒への支援

- ・ 夏休み等における教員志望の大学生を活用した学習サポーター及びスクール・サポート・スタッフの配置
- ・ G I G Aスクール構想の前倒しに呼応したI C T環境の整備

(4) 能登牛の学校給食での提供による県産ブランド食材の県民理解の促進

5 不測の事態への機動的な対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策予備費の創設

< 9月補正予算 >

1 検査・医療提供体制等の確保・充実

(1) 検査体制の抜本的な強化（1日1,500件体制の構築）

- ・ 県医師会との協力による身近な医療機関での検査の実施（230カ所）
- ・ P C R検査能力の更なる充実（検査機器の増設（医療機関（19カ所）、県予防医学協会））

(2) 医療提供体制の確保

- ・ 患者専用病床を確保する医療機関に対する支援
- ・ 症状者や軽症者を受け入れるための宿泊療養施設の継続的な確保（令和3年9月まで）

(3) クラスター対策の強化

- ・ いしかわクラスター対策班の創設・派遣
- ・ 介護・障害者施設でのクラスター発生時の応援職員相互派遣制度の創設

(4) 福祉施設等における感染防止対策の強化

- ・介護・障害者施設における面会のオンライン化に対する支援
- ・聴覚障害者に対するオンラインによる手話通訳サービスの導入
- ・医療機関や社会福祉施設向けのマスクの備蓄

(5) 県民からの受診相談対応の一元化

- ・受診相談センター（コールセンター）の設置

2 社会経済活動の正常化に向けた対応

(1) 中小企業の事業継続と雇用の維持・確保

- ・新型コロナウイルス感染症緊急特別融資の拡充
融資枠の拡大（3,500億円→4,500億円）
- ・離職者の再就職支援
求人開拓推進員の配置、合同企業面接会の開催
- ・雇用調整助成金の個別相談会の開催（9月末→12月末まで）
- ・石川県経営持続支援金の申請期限の延長（9月末→1月15日まで）
- ・石川県感染拡大防止対策支援金の申請期限の延長（9月末→11月末まで）

(2) コロナ時代に適応した中小企業の新たな事業活動の推進

- ・オンラインを活用した国内外での販路開拓支援
国内でのオンライン商談会の開催（機械・繊維・食品・伝統工芸・農林水産物）、
海外オンラインショップでの県産品販売のモデル実施（香港・シンガポール）
- ・中小企業の人材育成・人材採用への支援
在職者向け技術力向上セミナーの開催（オンライン・出張型）、
オンラインに対応した採用力強化セミナーの開催

(3) 地方移住への関心の高まりを契機とした移住・U I ターンの促進

- ・オンラインによる移住体験機会の提供
- ・大手転職サイトと連携した情報発信、オンライン企業説明会の開催

(4) 海女採りさざえの学校給食提供による海女文化の継承と生業としての海女漁の存続支援

(5) 法人県民税法人税割に係る超過課税の軽減

（令和3年2月から2年間、税率を半減（0.8%→0.4%））

3 災害に強い県土の基盤づくり

(1) 頻発する集中豪雨に備えた治水対策の強化

- ・河川改良の促進
- ・利用されていない農業用ため池の廃止促進

(2) 緊急輸送道路等の整備促進

Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額					令和2年度9月	令和元年度9月	増減率 (A-B) B
	4月補正 予算額	6月専決 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 職 員 費	-	-	-	-	-	135,904,552	133,508,229	1.8
2 投 資 的 経 費	-	-	30,000	10,683,265	10,713,265	118,813,421	119,157,058	△ 0.3
一 般 公 共 事 業	-	-	-	8,378,042	8,378,042	70,252,936	67,812,986	3.6
国 庫 補 助 建 設 事 業	-	-	30,000	1,482,367	1,512,367	6,022,807	5,971,731	0.9
一 般 単 独 事 業	-	-	-	9,965	9,965	30,581,305	32,940,958	△ 7.2
災 害 復 旧 事 業	-	-	-	-	-	3,653,849	4,063,029	△ 10.1
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	-	-	-	812,891	812,891	7,579,223	7,306,162	3.7
受 託 事 業	-	-	-	-	-	723,301	1,062,192	△ 31.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	1,812,217	1,812,217	-
4 一 般 行 政 経 費	11,473,000	500,000	32,122,525	27,244,229	71,339,754	313,283,792	225,882,737	38.7
国 庫 補 助 の ある も の	4,929,000	100,000	12,761,925	26,977,455	44,768,380	121,773,937	74,630,145	63.2
国 庫 補 助 の な い も の	6,544,000	400,000	19,360,600	266,774	26,571,374	191,509,855	151,252,592	26.6
5 公 債 費	-	-	-	-	-	90,658,037	93,576,585	△ 3.1
合 計	11,473,000	500,000	32,152,525	37,927,494	82,053,019	660,472,019	573,936,826	15.1

○ 上半期補正予算は、総額 821 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 6,605 億円、令和元年度 9 月現計予算に比べ 15.1%増となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

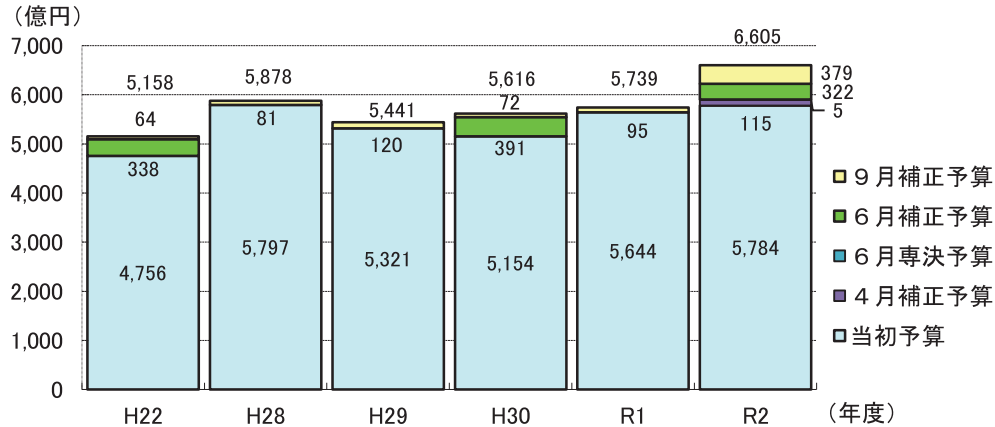
区 分	上半期補正予算額					令和2年度9月	令和元年度9月	増減率
	4月補正 予算額	6月専決 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	$\frac{(A-B)}{B}$
1 議 会 費	-	-	-	-	-	1,191,797	1,199,102	△ 0.6
2 総 務 費	7,000	-	-	-	7,000	90,110,343	74,571,244	20.8
3 企 画 振 興 費	-	-	-	3,000	3,000	24,571,878	24,292,701	1.1
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	370,000	-	75,000	-	445,000	11,139,778	6,249,187	78.3
5 健 康 福 祉 費	3,288,000	100,000	12,206,620	27,046,612	42,641,232	129,956,215	86,615,942	50.0
6 生 活 環 境 費	-	-	-	-	-	2,463,166	2,557,348	△ 3.7
7 商 工 労 働 費	7,664,000	-	15,486,000	517,726	23,667,726	65,011,570	41,454,959	56.8
8 観 光 費	80,000	400,000	600,000	-	1,080,000	3,700,830	2,965,493	24.8
9 農 林 水 産 業 費	-	-	305,000	2,627,398	2,932,398	37,800,809	36,968,254	2.3
10 土 木 費	-	-	-	7,639,958	7,639,958	69,176,992	72,415,583	△ 4.5
11 警 察 費	-	-	-	-	-	25,307,956	25,137,935	0.7
12 教 育 費	64,000	-	479,905	92,800	636,705	102,095,845	101,209,650	0.9
13 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	3,965,019	4,367,516	△ 9.2
14 公 債 費	-	-	-	-	-	90,779,821	93,731,912	△ 3.1
15 予 備 費	-	-	3,000,000	-	3,000,000	3,200,000	200,000	1,500.0
合 計	11,473,000	500,000	32,152,525	37,927,494	82,053,019	660,472,019	573,936,826	15.1

ひとくちメモ

公債費

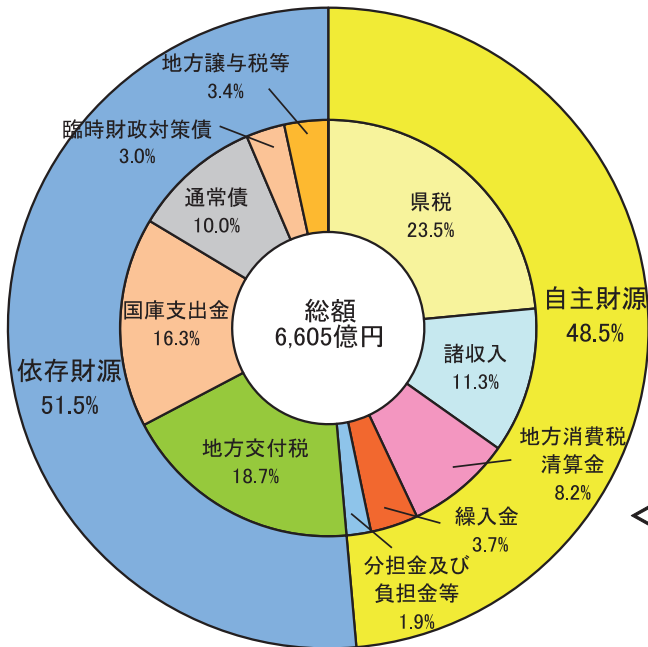
地方公共団体が過去に借り入れした地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。

<一般会計 9月現計予算の推移>

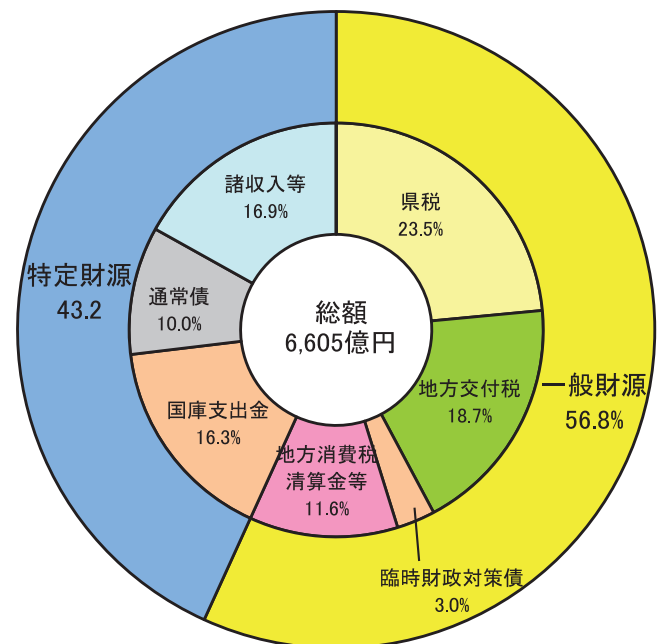


- (注) 1 平成29年度9月補正予算には知事専決補正予算が含まれています。
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)>

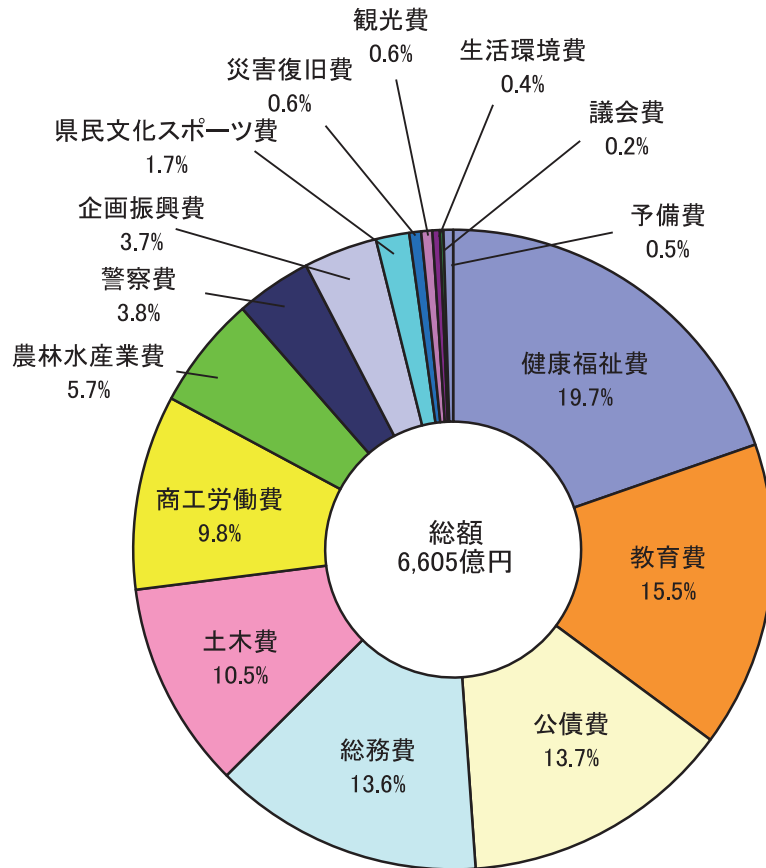


<歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)>

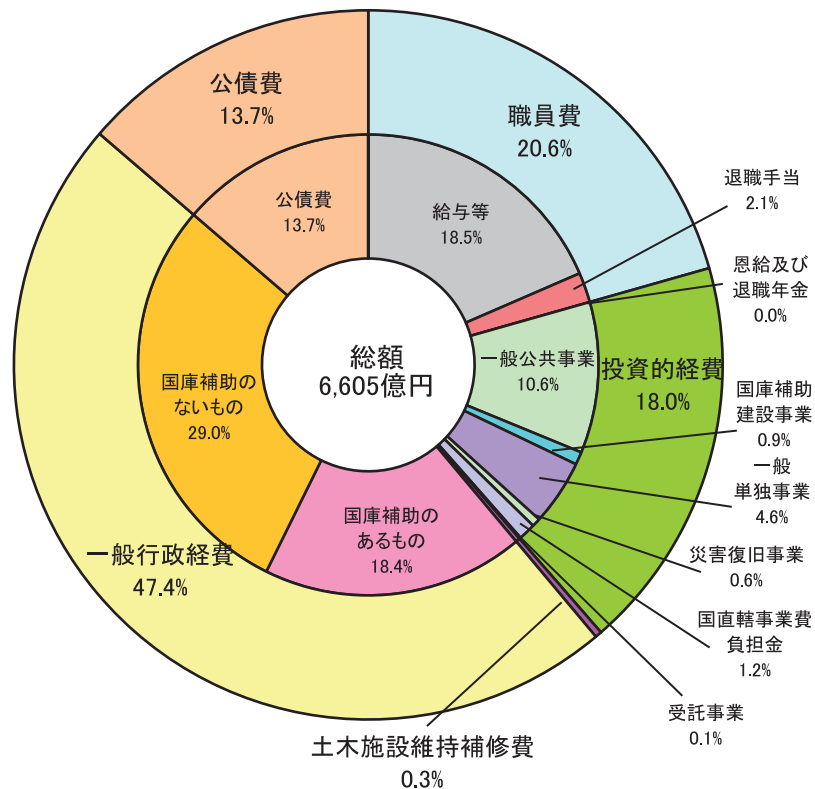


- (注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

第2 令和元年度決算の状況

I 令和元年度の決算 ～ 令和元年度の決算は総じてどうでしたか。～

歳入面では、製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことや北陸新幹線開業効果の持続を受け、法人関係税は過去最高の622億円（対前年度比+0.7%）となりました。また、個人県民税についても、給与所得の増加により過去2番目に多い429億円（対前年度比+0.1%）となりました。これにより、実質県税ベースでは、過去最高となった平成30年度に次いで過去2番目に多い1,865億円（対前年度比△1.0%）となりました。

歳出面では、投資的経費は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う公共事業の増加や、金沢港クルーズターミナル、国立工芸館、金沢城鼠多門・鼠多門橋の整備などにより、対前年度比5.4%増となっています。

また、一般行政経費についても、幼児教育・保育の無償化などによる社会保障関係経費が増加となっており、対前年度1.8%増となりました。これらの結果、歳出総額は5,603億円（対前年度比+1.5%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は88億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は7億円余の黒字であり、平成24年度から8年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。

令和元年度一般会計決算の状況

区 分	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	△印減(単位:千円、%)	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	569,207,610	564,293,926	4,913,684	0.9
歳 出	560,327,225	552,164,295	8,162,930	1.5
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,880,385	12,129,631	△ 3,249,246	△ 26.8
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	8,137,145	11,392,203	△ 3,255,058	△ 28.6
実 質 収 支	743,240	737,428	5,812	0.8

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

令和元年度決算における経常収支比率は、社会保障関係経費が増加したことなどにより、95.8%（全国平均95.4%）と前年度から2.3ポイント悪化しました。今後も高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常収支比率	石 川 県	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8
	全 国	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4
	(交付団体)	(91.1)	(94.1)	(94.4)	(93.2)	(93.6)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)

- （注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（令和元年度は本県調査による速報値）。
 2 全国欄の比率は単純平均です。
 3 交付団体は東京都を除く道府県であり、比率は交付団体の単純平均です。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

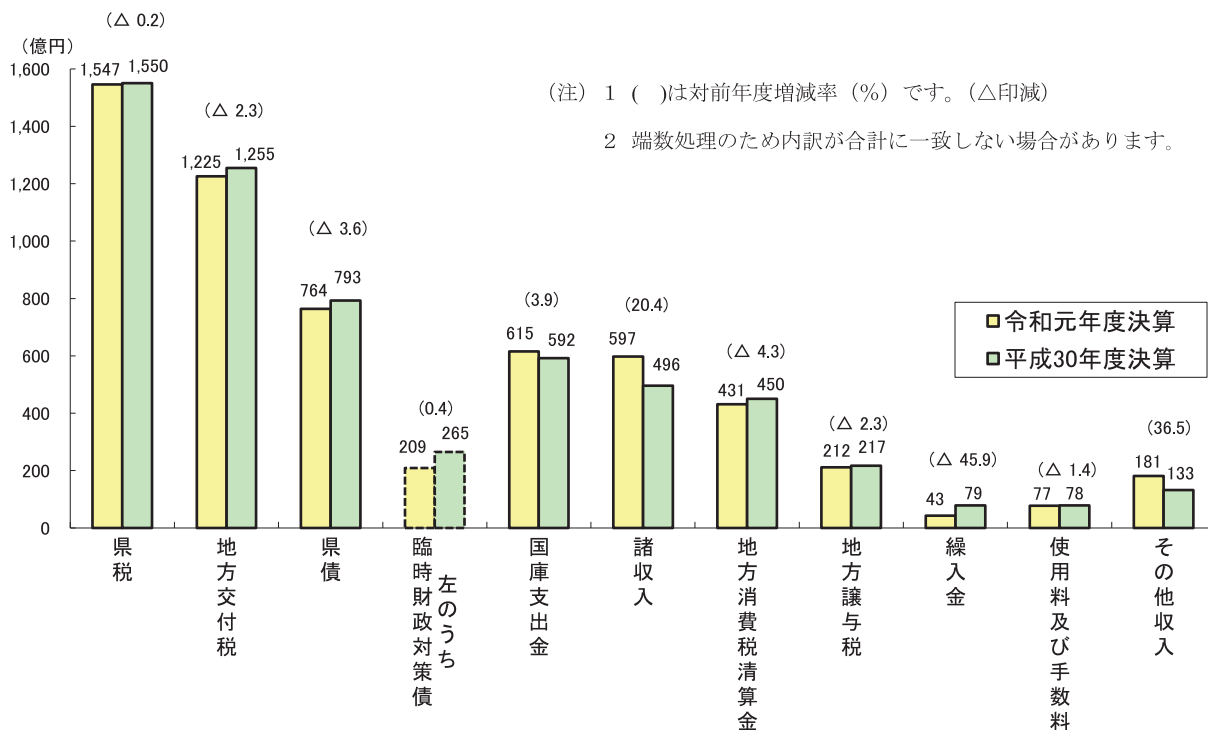
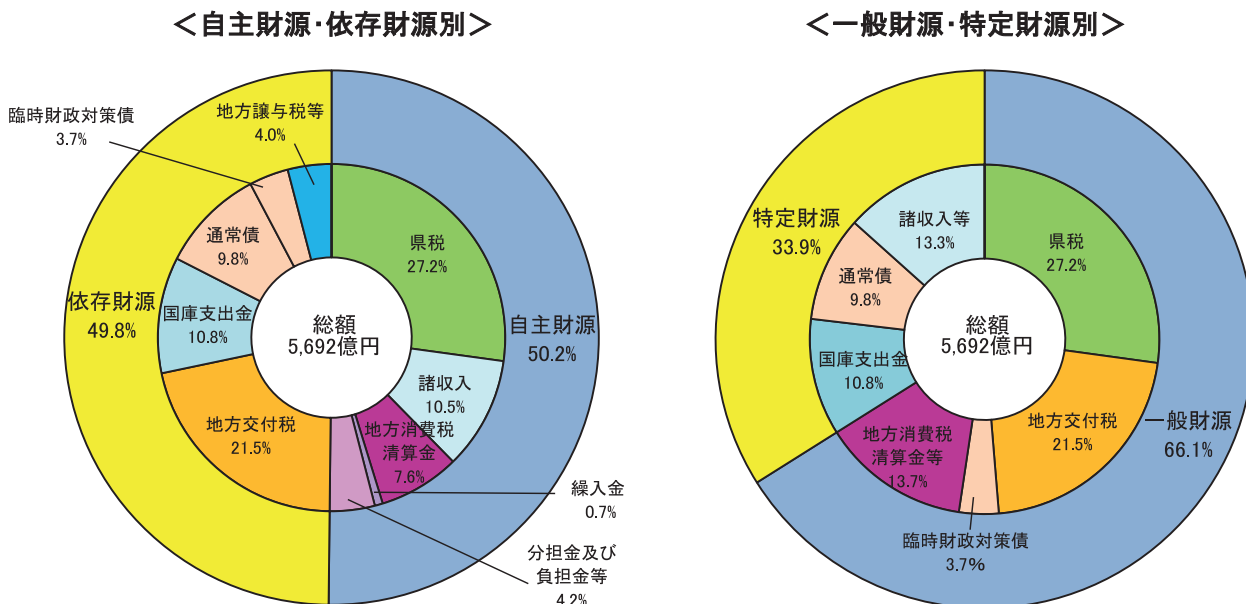
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

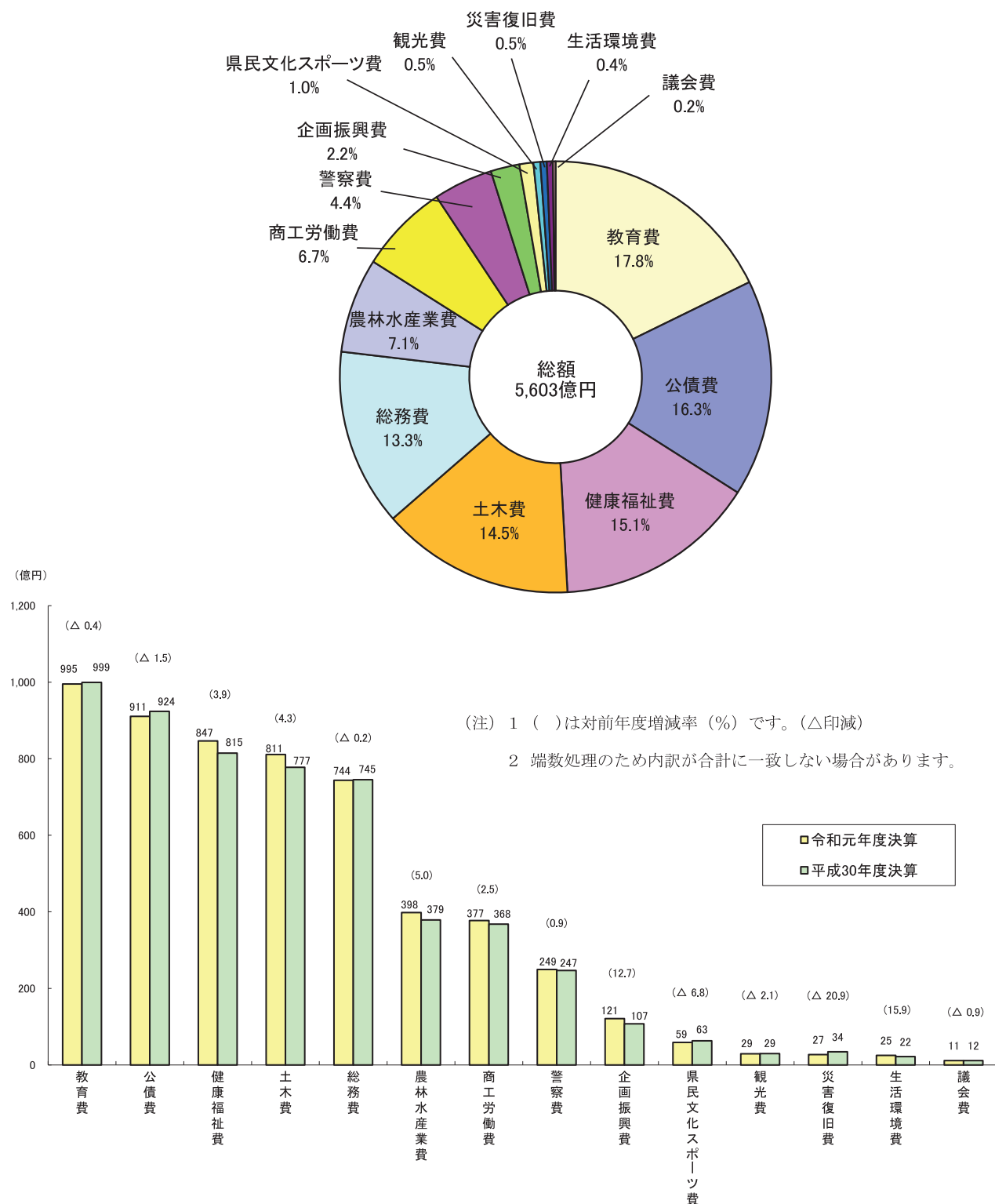
Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況 ～ 歳入、歳出について詳しく教えてください。～

一般会計歳入の状況（R 1 決算）



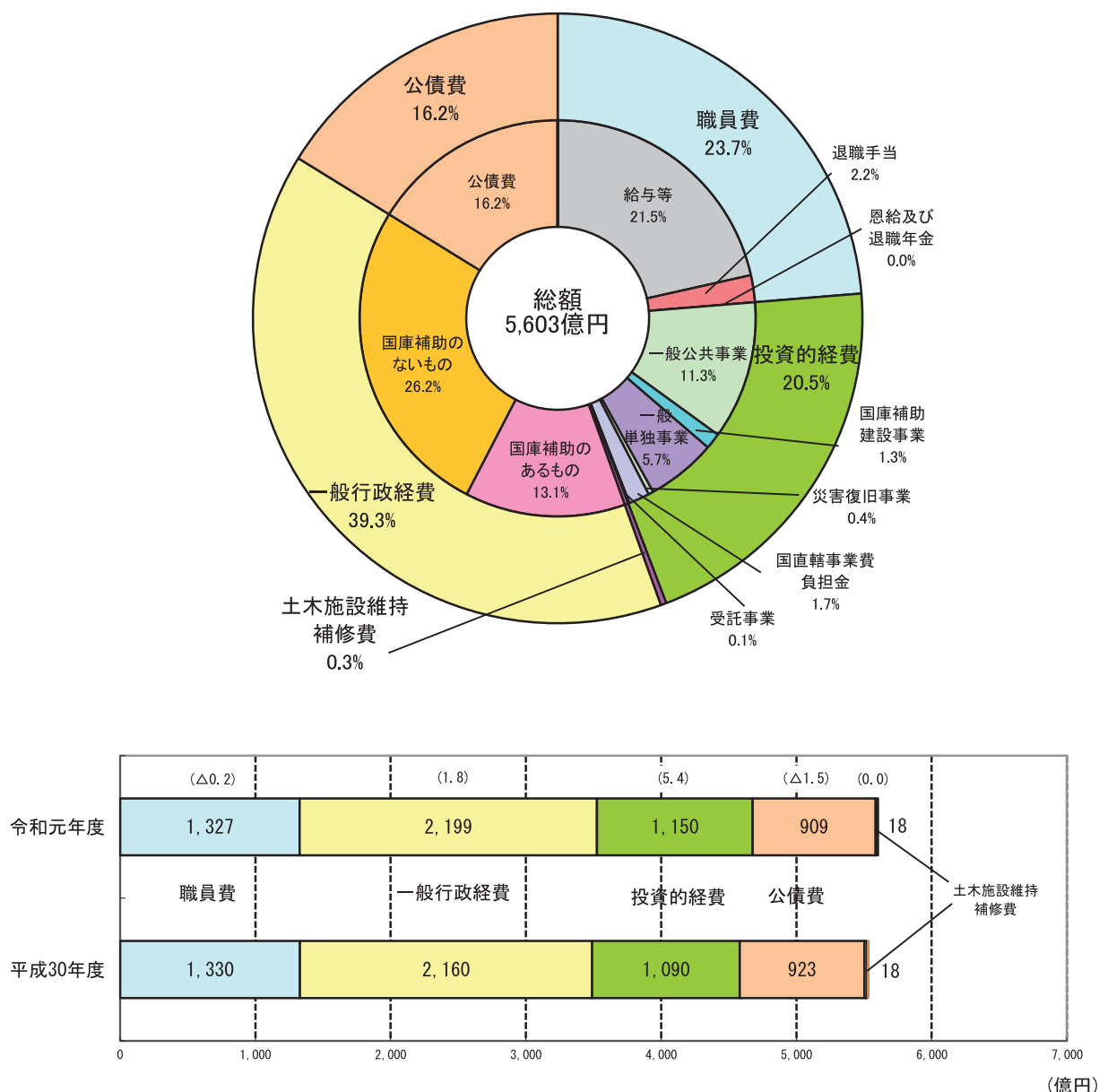
- **県税**は、製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことや北陸新幹線開業効果の持続を受け、法人関係税は過去最高の 622 億円（対前年度比+0.7%）となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（R1決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が17.8%と最も高くなっており、次いで**公債費**が16.3%、**健康福祉費**が15.1%となっています。
- 対前年度増減をみると、**健康福祉費**は、幼児教育・保育の無償化などによる社会保障関係経費が増加となっており、対前年度比 +3.9%、32億円の増となりました。また、**土木費**は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う公共事業の増加などにより、対前年度比4.3%、34億円の増となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（R 1 決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が 39.3%と最も高く、**職員費**が 23.7%、**投資的経費**が 20.5%、**公債費**が 16.2%となっています。
- **一般行政経費**は、幼児教育・保育の無償化などによる社会保障関係経費が増加となったことなどから、対前年度+1.8%増、39 億円の増となりました。
- **投資的経費**は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う公共事業の増加や、金沢港クルーズターミナル、国立工芸館、金沢城鼠多門・鼠多門橋の整備などにより、対前年度比+5.4%、59 億円の増となっています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年度末 (見込み)
3 基金残高	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	77,758
財政調整基金	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	1,329
減債基金	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,607
県有施設整備基金	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	40,822

(注) 平成23年度末から令和元年度末は決算ベース、令和2年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年度末 (見込み)
県債残高	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871	1,208,470
臨時財政対策債	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	380,617
転貸債		25,000	25,000	25,000	25,000					
通常債	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	827,853

(注) 1 平成23年度末から令和元年度末は決算ベース、令和2年度末は9月補正後における年度末残高見込みベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

○ 県の貯金である**基金**については、令和元年度は平成24年度以降8年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく収支均衡を達成し、その結果、これに県有施設整備基金を加えた主要3基金の令和元年度末残高は、929億円となっています。

○ 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債以外の県債)の残高を、平成15年度以降17年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。

さらに、県債残高の総額も、平成26年度以降6年連続で前年度を下回ることができました。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。本年には、新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、新たに新型コロナウイルス感染症対策応援基金を設置しました。

(単位:千円)

基金名		主な用途	平成30年度末 残高 (A)	令和元年度末 残高 (B)	R1-H30 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	11,467,421	11,836,254	368,833
	2 減債基金	県債の償還	35,599,698	35,603,388	3,690
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,445,885	45,448,199	2,314
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,036	46,041	5
	5 災害救助基金	災害応急救助	705,522	738,379	32,857
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	662,581	613,683	△ 48,898
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	1,122,774	1,382,139	259,365
	8 新型コロナウイルス感染症対策応援基金	新型コロナウイルス感染症対策の推進		(R2に新設)	
	9 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	202,736	202,758	22
	10 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	
	11 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,465,345	4,465,545	200
	12 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	1,826,210	1,599,484	△ 226,726
	13 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	85,002	94,903	9,901
	14 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援	(R1に新設)	799	799
	15 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進	1,860,160	1,690,350	△ 169,810
	16 育英基金	育英事業の振興	129,441	129,442	1
	17 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,442	1,889,632	190
	18 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	2,149,383	2,046,598	△ 102,785
	19 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	2,029,098	2,213,316	184,218
	20 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,949,288	3,969,408	20,120
	21 保育環境整備基金	保育環境の整備	18,180	772	△ 17,408
	22 環境保全基金	環境保全活動の推進	374,216	368,130	△ 6,086
	23 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	256,538	229,514	△ 27,024
	24 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	1,020,658	999,655	△ 21,003
	25 森林整備地域活動支援基金	森林施策のための現況調査等	1,255	(R1に終了)	△ 1,255
合 計 (①)			115,817,074	116,078,594	261,520
定額運用基金	26 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,430	4,150,719	289
	27 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	
	合 計 (②)		13,768,127	13,768,416	289
公営企業基金	28 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,177,995	2,178,215	220
	29 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	795,649	795,199	△ 450
	合 計 (③)		2,973,644	2,973,414	△ 230
総 計 (①+②+③)			132,558,845	132,820,424	261,579

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち16～24は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算

1 特別会計

○ 令和元年度の特別会計の歳入決算総額は 3,487 億円、歳出決算総額は 3,418 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 69 億円は翌年度（令和 2 年度）に全額繰り越しています。

令和元年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	5,520,567	4,285,066	1,235,501
土 地 取 得	6,318	6,318	0
国 民 健 康 保 険	105,995,777	103,082,382	2,913,395
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	160,437	112,866	47,571
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	659,321	470,576	188,745
就 農 支 援 資 金	75,418	75,418	0
林 業 改 善 資 金	184,552	128	184,424
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	242,379	1,090	241,289
公 営 競 馬	18,455,519	18,354,900	100,619
港 湾 整 備	2,033,853	2,028,821	5,032
流 域 下 水 道	3,437,713	2,859,806	577,907
育 英 資 金	1,651,065	243,729	1,407,336
公 債 管 理	210,297,716	210,297,716	0
合 計	348,720,635	341,818,816	6,901,819

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 11（令和元年度末に就農支援資金特別会計を廃止、令和 2 年 4 月に流域下水道特別会計を事業会計に移行）の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

○ 令和元年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 337 億円、歳出決算総額は 331 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 76 億円、歳出決算額は 132 億円となっています。

令和元年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A－B)
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	24,116,518	23,979,848	136,670
	資 本 的 収 支	3,904,301	5,521,807	△ 1,617,506
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,470,837	3,318,634	152,203
	資 本 的 収 支	709,646	845,639	△ 135,993
港湾土地造成事業	収 益 的 収 支	3,779	2,307	1,472
	資 本 的 収 支			
水道用水供給事業	収 益 的 収 支	6,078,243	5,775,224	303,019
	資 本 的 収 支	3,014,000	6,831,277	△ 3,817,277
合 計	収 益 的 収 支	33,669,377	33,076,013	593,364
	資 本 的 収 支	7,627,947	13,198,723	△ 5,570,776
	計	41,297,324	46,274,736	△ 4,977,412

（注）端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業の色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

IV 財政健全化に関する指標

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

令和元年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	R1年度	H30年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実 質 公 債 費 比 率	12.9%	13.2%	△ 0.3	25%以上	35%以上
将 来 負 担 比 率	215.9%	217.1%	△ 1.2	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（R1年度の比率はH29～R1の平均、H30年度の比率はH28～H30の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

R1	H30	H29	H28
12.62	12.77	13.46	13.49

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	R1年度	H30年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	—	20%以上	

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：％)

区 分		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	13.9	13.5	13.2	12.9
	全 国	11.9	11.4	10.9	10.5

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(令和元年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。令和元年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。令和元年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。令和元年度は12.9%と前年度に比べ0.3ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化など、財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など、現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や、公社・第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、令和元年度は215.9%と前年度から1.2ポイント減少しました。これまでの県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより早期健全化の基準には至っていません。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	R1	H30	R1	H30	R1(順位)	H30(順位)	増減	R1(順位)	H30(順位)	増減
北海道	—	—	—	—	20.7 (1)	20.9 (1)	△ 0.2	326.9 (2)	323.5 (2)	3.4
青森県	—	—	—	—	13.0 (14)	13.1 (17)	△ 0.1	109.9 (44)	118.1 (42)	△ 8.2
岩手県	—	—	—	—	15.3 (3)	16.7 (3)	△ 1.4	221.7 (11)	218.3 (11)	3.4
宮城県	—	—	—	—	12.9 (16)	13.6 (10)	△ 0.7	161.9 (35)	164.6 (34)	△ 2.7
秋田県	—	—	—	—	13.1 (12)	13.3 (13)	△ 0.2	260.2 (6)	256.9 (6)	3.3
山形県	—	—	—	—	11.9 (18)	12.1 (20)	△ 0.2	246.0 (8)	236.8 (9)	9.2
福島県	—	—	—	—	8.3 (42)	8.9 (42)	△ 0.6	123.7 (40)	128.3 (39)	△ 4.6
茨城県	—	—	—	—	9.6 (35)	9.8 (36)	△ 0.2	204.0 (18)	206.8 (14)	△ 2.8
栃木県	—	—	—	—	9.8 (34)	10.1 (34)	△ 0.3	103.4 (45)	99.6 (45)	3.8
群馬県	—	—	—	—	10.6 (28)	11.2 (28)	△ 0.6	165.4 (33)	162.9 (35)	2.5
埼玉県	—	—	—	—	11.1 (25)	11.4 (27)	△ 0.3	185.5 (27)	187.9 (25)	△ 2.4
千葉県	—	—	—	—	8.9 (38)	9.3 (41)	△ 0.4	140.1 (38)	142.1 (38)	△ 2.0
東京都	—	—	—	—	1.5 (47)	1.5 (47)	0.0	23.6 (47)	22.7 (47)	0.9
神奈川県	—	—	—	—	10.1 (31)	10.3 (33)	△ 0.2	114.6 (42)	120.3 (41)	△ 5.7
新潟県	—	—	—	—	16.6 (2)	15.9 (4)	0.7	326.7 (3)	321.4 (3)	5.3
富山県	—	—	—	—	13.1 (12)	13.2 (15)	△ 0.1	253.5 (7)	252.3 (7)	1.2
石川県	—	—	—	—	12.9 (16)	13.2 (15)	△ 0.3	215.9 (13)	217.1 (12)	△ 1.2
福井県	—	—	—	—	13.0 (14)	13.3 (13)	△ 0.3	172.4 (31)	169.7 (31)	2.7
山梨県	—	—	—	—	13.6 (10)	14.8 (5)	△ 1.2	208.6 (15)	206.0 (17)	2.6
長野県	—	—	—	—	10.0 (32)	10.6 (30)	△ 0.6	170.6 (32)	169.4 (32)	1.2
岐阜県	—	—	—	—	6.6 (45)	8.2 (44)	△ 1.6	211.9 (14)	206.1 (16)	5.8
静岡県	—	—	—	—	13.8 (7)	13.4 (12)	0.4	242.5 (9)	240.2 (8)	2.3
愛知県	—	—	—	—	13.7 (9)	13.7 (9)	0.0	187.3 (25)	190.1 (24)	△ 2.8
三重県	—	—	—	—	13.4 (11)	14.2 (6)	△ 0.8	184.7 (28)	186.2 (26)	△ 1.5
滋賀県	—	—	—	—	10.9 (27)	11.6 (26)	△ 0.7	202.1 (21)	200.4 (18)	1.7
京都府	—	—	—	—	14.8 (5)	14.1 (7)	0.7	292.9 (4)	287.9 (4)	5.0
大阪府	—	—	—	—	15.3 (3)	16.8 (2)	△ 1.5	164.3 (34)	173.8 (30)	△ 9.5
兵庫県	—	—	—	—	14.0 (6)	13.8 (8)	0.2	338.8 (1)	339.2 (1)	△ 0.4
奈良県	—	—	—	—	8.7 (40)	9.7 (37)	△ 1.0	156.0 (36)	152.7 (36)	3.3
和歌山県	—	—	—	—	7.5 (44)	7.8 (45)	△ 0.3	203.6 (19)	197.5 (21)	6.1
鳥取県	—	—	—	—	11.8 (19)	12.7 (18)	△ 0.9	136.9 (39)	126.8 (40)	10.1
島根県	—	—	—	—	6.3 (46)	6.1 (46)	0.2	186.4 (26)	179.2 (28)	7.2
岡山県	—	—	—	—	11.5 (23)	11.2 (28)	0.3	198.5 (22)	200.3 (19)	△ 1.8
広島県	—	—	—	—	13.8 (7)	13.6 (10)	0.2	223.7 (10)	220.3 (10)	3.4
山口県	—	—	—	—	10.0 (32)	11.8 (24)	△ 1.8	206.7 (16)	206.2 (15)	0.5
徳島県	—	—	—	—	11.7 (20)	12.1 (20)	△ 0.4	180.6 (29)	184.4 (27)	△ 3.8
香川県	—	—	—	—	9.6 (35)	10.0 (35)	△ 0.4	202.9 (20)	199.2 (20)	3.7
愛媛県	—	—	—	—	10.2 (30)	10.5 (31)	△ 0.3	149.0 (37)	150.0 (37)	△ 1.0
高知県	—	—	—	—	10.6 (28)	10.5 (31)	0.1	189.9 (24)	177.8 (29)	12.1
福岡県	—	—	—	—	11.7 (20)	11.8 (24)	△ 0.1	263.3 (5)	260.9 (5)	2.4
佐賀県	—	—	—	—	9.0 (37)	9.4 (38)	△ 0.4	115.0 (41)	111.6 (44)	3.4
長崎県	—	—	—	—	11.2 (24)	11.9 (22)	△ 0.7	198.3 (23)	196.8 (22)	1.5
熊本県	—	—	—	—	8.5 (41)	9.4 (38)	△ 0.9	205.6 (17)	194.9 (23)	10.7
大分県	—	—	—	—	8.8 (39)	9.4 (38)	△ 0.6	174.8 (30)	167.4 (33)	7.4
宮崎県	—	—	—	—	11.0 (26)	11.9 (22)	△ 0.9	111.2 (43)	113.7 (43)	△ 2.5
鹿児島県	—	—	—	—	11.7 (20)	12.2 (19)	△ 0.5	217.7 (12)	216.8 (13)	0.9
沖縄県	—	—	—	—	7.9 (43)	8.4 (43)	△ 0.5	42.6 (46)	45.0 (46)	△ 2.4
平均(加重)					10.5	10.9	△ 0.4	172.9	173.6	△ 0.7

(注) 順位は高い方からの順位です。

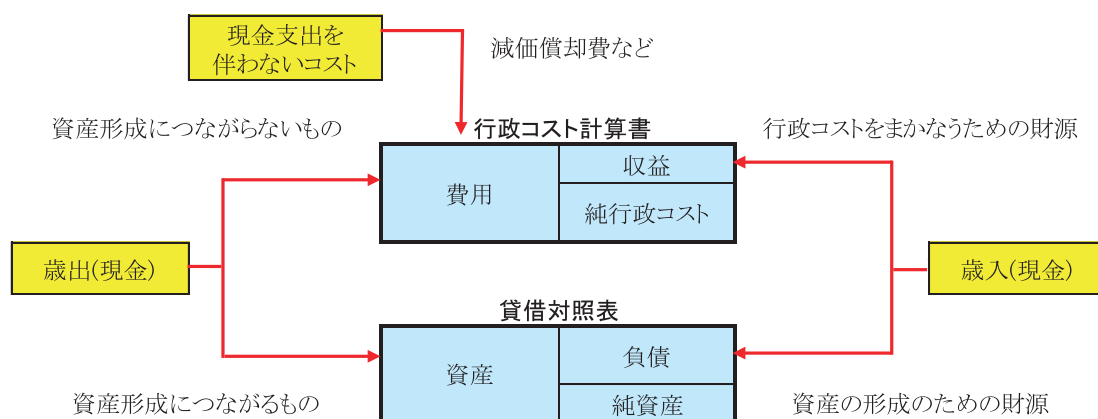
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

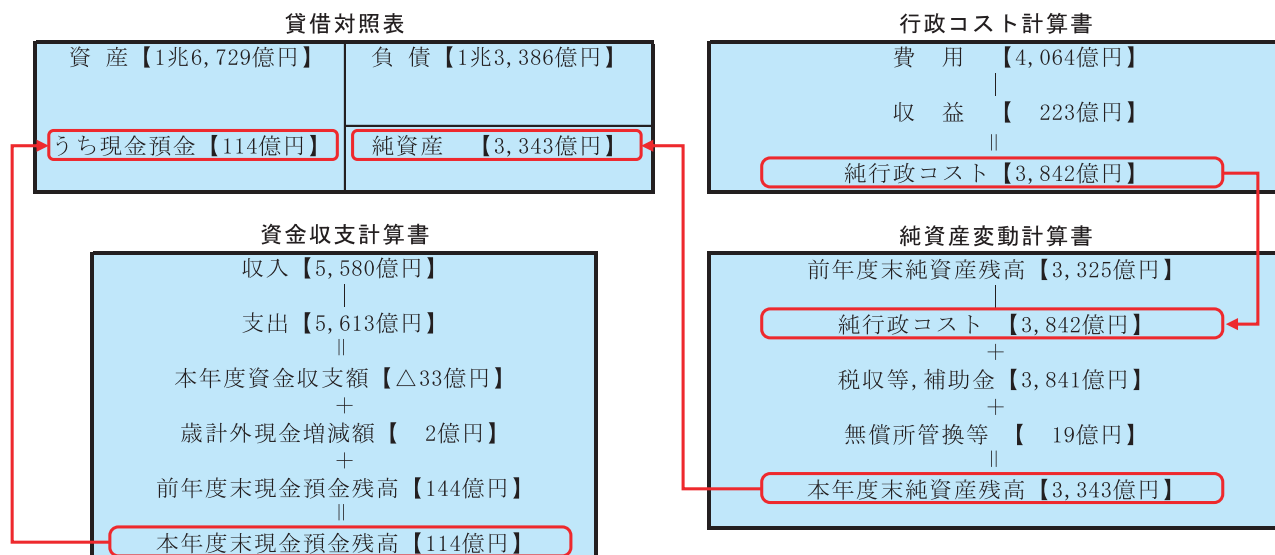
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していましたが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示されたことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は令和元年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和元年度1年間（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
作成基準日：令和元年度末（令和2年3月31日）
（注）出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

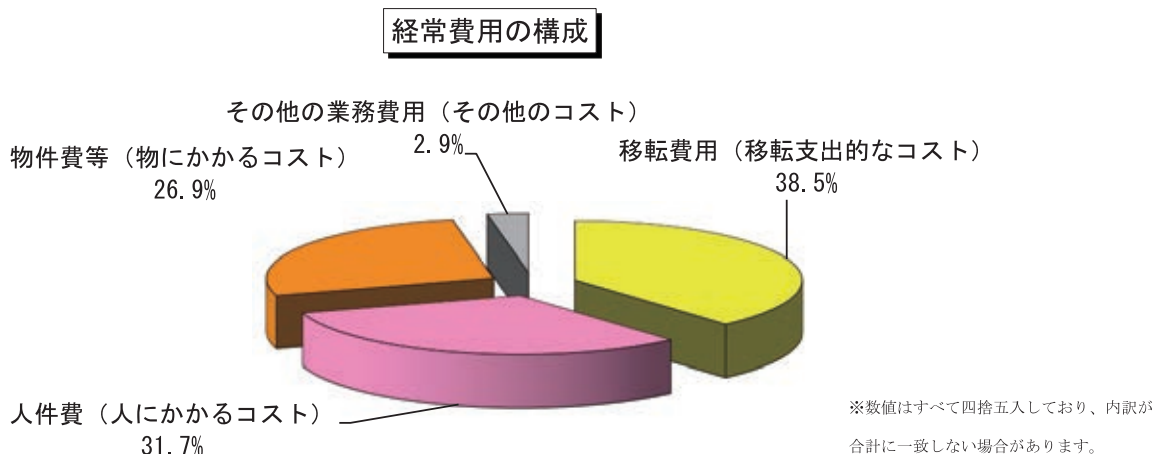
行政コスト計算書の構成

- （1）経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- （2）経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- （3）純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- （4）臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- （5）臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- （6）純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支出的なコスト）の構成比が38.5%と最も大きく、以下、人件費（人にかかるコスト）31.7%、物件費等（物にかかるコスト）26.9%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況



令和元年度の経常費用の総額は4,031億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく（38.5%）、次に大きいのが、職員給与費等には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（31.7%）、次いで、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（26.9%）となっています。

経常費用の状況

△印減(億円・%)

	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,278	1,287	△ 9	△ 0.7
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,084	1,027	57	5.5
3 移転費用(移転支出的なコスト)	1,554	1,539	14	0.9
4 その他の業務費用(その他のコスト)	116	124	△ 8	△ 6.7
経常費用合計	4,031	3,978	54	1.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は218億円で、そのうち使用料及び手数料が77億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が140億円となっています。

経常費用4,031億円から、これらを除いた3,814億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は3,842億円となっています。

収益の状況

△印減(億円・%)

	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	4,031	3,978	54	1.3
2 経常収益	218	207	10	5.0
うち使用料及び手数料	77	78	△ 1	△ 1.4
うちその他	140	129	11	8.8
(差引) 純経常行政コスト	3,814	3,770	43	1.1
3 臨時損失	33	37	△ 4	△ 10.5
4 臨時利益	5	5	△ 0	△ 4.8
(差引) 純行政コスト	3,842	3,802	40	1.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- （１）資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、１年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、１年以内に償還予定の貸付金など
- （２）負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - ① 固定負債：令和３年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和２年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和２年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和２年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和２年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和２年度支払予定額、賞与等引当金など
- （３）純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
 - ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、有形固定資産の減価償却などにより、０.６％減の１兆６,７２９億円となりました。
- ・ 負債は、県債の償還に伴う減などにより、０.９％減の１兆３,３８６億円となりました。
- ・ この結果、純資産は０.６％増の３,３４３億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・％)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	A－B	増減率
1 有形固定資産	13,527	13,586	△ 58	△ 0.4
2 無形固定資産	5	7	△ 2	△ 27.3
3 投資その他の資産	2,508	2,516	△ 9	△ 0.4
4 流動資産	689	724	△ 34	△ 4.8
資産合計	16,729	16,833	△ 104	△ 0.6

（注）数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度末の資産総額は1兆6,729億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,527億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,508億円（構成比15.0%）、流動資産が689億円（構成比4.1%）です。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況		△印減(億円・%)		
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,055	12,138	△ 83	△ 0.7
うち臨時財政対策債	3,885	3,955	△ 70	△ 1.8
うち臨時財政対策債以外	8,170	8,183	△ 13	△ 0.2
2 県債以外のもの	1,331	1,370	△ 39	△ 2.8
負債合計	13,386	13,508	△ 122	△ 0.9
1 固定資産等形成分	16,609	16,682	△ 72	△ 0.4
2 余剰分(不足分)	△ 13,266	△ 13,357	91	△ 0.7
純資産合計	3,343	3,325	18	0.6
負債・純資産合計	16,729	16,833	△ 104	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,386億円で、このうち県債残高は1兆2,055億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,885億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,170億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比0.6%増の3,343億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆6,729億円）が負債の額（1兆3,386億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：平成 30 年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和元年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2) ～ (6) による変動の結果による令和元年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和元年度末残高で 3,343 億円となっており、前年度から 18 億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで 3,842 億円の減、県税などの一般財源で 3,168 億円の増、国補助金の受入で 673 億円の増、無償所管替等で 19 億円の増となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況			△印減(億円・%)	
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,325	3,272	53	1.6
純行政コスト(△)	△ 3,842	△ 3,802	△ 40	1.0
財源	3,841	3,859	△ 18	△ 0.5
税収等	3,168	3,231	△ 63	△ 1.9
国補助金	673	628	44	7.1
資産評価差額	0	1	△ 0	△ 75.9
無償所管換等	19	△ 5	24	△ 494.2
本年度純資産変動額	18	53	△ 34	△ 65.2
本年度末純資産残高	3,343	3,325	18	0.6

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. コスト（純資産の減）は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして3,842億円の支出（純資産の減）がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,168億円、国補助金673億円の収入がありました。また、無償所管換等で純資産が19億円増加しました。

この結果、令和元年度中に純資産は18億円増加し、令和元年度末の純資産残高は3,343億円となりました。

V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和元年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成30年度末の現金預金残高と令和元年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は 228 億円のプラスとなりましたが、投資活動収支は 178 億円のマイナス、財務活動収支は 83 億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は 33 億円のマイナスとなり、年度末現金預金残高は 114 億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支		△印減(億円・%)		
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
支出	3,970	3,938	32	0.8
人件費	1,318	1,322	△ 3	△ 0.2
物件費等	658	613	44	7.2
補助金等	1,373	1,345	29	2.1
その他	621	658	△ 38	△ 5.7
収入	4,198	4,173	26	0.6
税収等	3,475	3,543	△ 68	△ 1.9
国補助金	492	402	90	22.5
その他	231	228	3	1.5
業務活動収支	228	235	△ 7	△ 2.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和元年度中の支出は3,970億円です。その内訳は、補助金等1,373億円、人件費1,318億円、物件費等658億円などとなっています。これに対する収入は、税収等3,475億円、国補助金492億円などとなり、収支は228億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支		△印減(億円・%)		
	令和元年度 A	平成30年度 B	A-B	増減率
支出	796	757	38	5.0
県が行った資産整備	355	333	22	6.5
基金への積立て	29	44	△ 15	△ 34.4
貸付金	407	380	27	7.2
その他	4	0	4	3,388.7
収入	617	671	△ 54	△ 8.0
国補助金	162	206	△ 44	△ 21.4
基金の取崩し	40	128	△ 88	△ 68.5
貸付金の回収	408	333	76	22.7
その他	7	5	2	41.2
投資活動収支	△ 178	△ 86	△ 92	106.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、貸付金407億円、県の資産整備のための支出355億円、基金への積立て29億円など、合計796億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収408億円、国補助金162億円、基金の取崩し40億円など、合計617億円となっており、収支は178億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

財務活動収支		△印減(億円・%)		
	令和元年度 A	平成30年度 B	A－B	増減率
支出	847	897	△ 50	△ 5.5
県債の償還	847	897	△ 49	△ 5.5
その他	0	1	△ 0	△ 75.4
収入	764	793	△ 29	△ 3.6
県債の発行	764	793	△ 29	△ 3.6
投資・財務的収支額	△ 83	△ 104	21	△ 20.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還847億円に対し県債の発行764億円となっており、収支は83億円のマイナスとなりました。

年間の資金収支の状況		△印減(億円・%)		
	令和元年度 A	平成30年度 B	A－B	増減率
支出	5,613	5,592	21	0.4
業務活動支出	3,970	3,938	32	0.8
投資活動支出	796	757	38	5.0
財務活動支出	847	897	△ 50	△ 5.5
収入	5,580	5,637	△ 57	△ 1.0
業務活動収入	4,198	4,173	26	0.6
投資活動収入	617	671	△ 54	△ 8.0
財務活動収入	764	793	△ 29	△ 3.6
本年度資金収支額	△ 33	45	△ 78	△ 174.0
本年度歳計外現金増減額	2	9	△ 6	△ 70.7
前年度末現金預金残高	144	91	53	58.4
本年度末現金預金残高	114	144	△ 31	△ 21.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は33億円のマイナス、預かり金等の歳計外現金が2億円のプラスとなったため、年度末の現金預金残高は114億円となりました。

資 料 編

令和2年度上半期の財政状況

第1表	令和2年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	32
第2表	令和2年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	32
第3表	令和2年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	33
第4表	令和2年度一般会計予算収入状況(R2.9.30現在).....	34
第5表	令和2年度一般会計予算支出状況(R2.9.30現在).....	34
第6表	令和2年度一般会計上半期資金繰り状況(R2.9.30現在).....	34
第7表	令和2年度特別会計予算額調(現計予算).....	35
第8表	令和2年度事業会計予算額調(現計予算).....	35

令和元年度決算の状況

第9表	令和元年度一般会計歳入款別決算額調.....	36
第10表	令和元年度と平成30年度との一般会計決算額比較(歳入).....	36
第11表	令和元年度一般会計歳出款別決算額調.....	37
第12表	令和元年度と平成30年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	37
第13表	令和元年度一般会計歳出性質別決算額調.....	38
第14表	令和元年度と平成30年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	38
第15表	令和元年度特別会計決算額調.....	39
第16表	令和元年度事業会計決算額調.....	39

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	40
第18表	県民1人当たりの県税.....	41
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	41
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	41
第21表	令和2年度末県債目的別現在高調.....	42
第22表	令和2年度上半期県有財産の状況.....	42
第23表	令和元年度県関係法人の決算状況.....	43
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	44

(注) 各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和2年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)					現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第2回臨時会	知事専決	第3回定例会	第4回定例会	計			
		(R2.4.28)	(R2.6.2)	(R2.6.12)	(R2.9.10)	(B)			
1 県 税	155,100,000	-	-	-	-	-	155,100,000	23.5	3.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,000,000	-	-	-	-	-	54,000,000	8.2	22.7
3 地 方 譲 与 税	21,463,000	-	-	-	-	-	21,463,000	3.3	△ 1.6
4 地 方 特 例 交 付 金	738,000	-	-	-	-	-	738,000	0.1	△ 59.9
5 地 方 交 付 税	123,600,000	-	-	-	-	-	123,600,000	18.7	2.5
6 交通安全対策特別交付金	235,000	-	-	-	-	-	235,000	0.0	△ 7.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,395,017	-	-	-	384,560	384,560	3,779,577	0.6	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,835,855	-	-	-	1,245	1,245	7,837,100	1.2	△ 0.4
9 国 庫 支 出 金	60,062,020	3,423,333	100,000	12,477,525	31,916,729	47,917,587	107,979,607	16.3	69.8
10 財 産 収 入	458,863	-	-	-	-	-	458,863	0.1	△ 0.5
11 寄 附 金	2,000	-	-	-	-	-	2,000	0.0	△ 89.3
12 繰 入 金	13,380,811	3,009,667	-	8,000,000	3,274	11,012,941	24,393,752	3.7	60.6
13 繰 越 金	1	-	-	-	195,904	195,904	195,905	0.0	△ 37.4
14 諸 収 入	56,328,433	5,040,000	400,000	11,675,000	1,115,782	18,230,782	74,559,215	11.3	27.1
15 県 債	81,820,000	-	-	-	4,310,000	4,310,000	86,130,000	13.0	1.2
① 通 常 債	61,720,000	-	-	-	4,310,000	4,310,000	66,030,000	10.0	3.9
② 臨 時 財 政 対 策 債	20,100,000	-	-	-	-	-	20,100,000	3.0	△ 6.9
合 計	578,419,000	11,473,000	500,000	32,152,525	37,927,494	82,053,019	660,472,019	100.0	15.1

区 分	自主財源 (1,2,7,8,10,11,12,13,14)	290,500,980	8,049,667	400,000	19,675,000	1,700,765	29,825,432	320,326,412	48.5	14.1
	依存財源 (3,4,5,6,9,15)	287,918,020	3,423,333	100,000	12,477,525	36,226,729	52,227,587	340,145,607	51.5	16.0
	一般財源 (1,2,3,4,5,6,13,15②)	375,236,001	0	0	0	195,904	195,904	375,431,905	56.8	4.0
	特定財源 (7,8,9,10,11,12,14,15①)	203,182,999	11,473,000	500,000	32,152,525	37,731,590	81,857,115	285,040,114	43.2	33.8
	実質県税	188,600,000	-	-	-	-	-	188,600,000	28.6	2.2

第2表 令和2年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)					現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第2回臨時会	知事専決	第3回定例会	第4回定例会	計			
		(R2.4.28)	(R2.6.2)	(R2.6.12)	(R2.9.10)	(B)			
1 議 会 費	1,191,797	-	-	-	-	-	1,191,797	0.2	△ 0.6
2 総 務 費	90,103,343	7,000	-	-	-	7,000	90,110,343	13.6	20.8
3 企 画 振 興 費	24,568,878	-	-	-	3,000	3,000	24,571,878	3.7	1.1
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	10,694,778	370,000	-	75,000	-	445,000	11,139,778	1.7	78.3
5 健 康 福 祉 費	87,314,983	3,288,000	100,000	12,206,620	27,046,612	42,641,232	129,956,215	19.7	50.0
6 生 活 環 境 費	2,463,166	-	-	-	-	-	2,463,166	0.4	△ 3.7
7 商 工 労 働 費	41,343,844	7,664,000	-	15,486,000	517,726	23,667,726	65,011,570	9.8	56.8
8 観 光 費	2,620,830	80,000	400,000	600,000	-	1,080,000	3,700,830	0.6	24.8
9 農 林 水 産 費	34,868,411	-	-	305,000	2,627,398	2,932,398	37,800,809	5.7	2.3
10 土 木 費	61,537,034	-	-	-	7,639,958	7,639,958	69,176,992	10.5	△ 4.5
11 警 察 費	25,307,956	-	-	-	-	-	25,307,956	3.8	0.7
12 教 育 費	101,459,140	64,000	-	479,905	92,800	636,705	102,095,845	15.5	0.9
13 災 害 復 旧 費	3,965,019	-	-	-	-	-	3,965,019	0.6	△ 9.2
14 公 債 費	90,779,821	-	-	-	-	-	90,779,821	13.7	△ 3.1
15 予 備 費	200,000	-	-	3,000,000	-	3,000,000	3,200,000	0.5	1,500.0
合 計	578,419,000	11,473,000	500,000	32,152,525	37,927,494	82,053,019	660,472,019	100.0	15.1

第3表 令和2年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)					現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第2回臨時会	知事専決	第3回定例会	第4回定例会	計			
		(R2.4.28)	(R2.6.2)	(R2.6.12)	(R2.9.10)	(B)			
1 職 員 費	135,904,552	-	-	-	-	-	135,904,552	20.6	1.8
給 与 等	122,057,313	-	-	-	-	-	122,057,313	18.5	1.1
退 職 手 当	13,791,847	-	-	-	-	-	13,791,847	2.1	8.2
恩 給 及 び 退 職 年 金	55,392	-	-	-	-	-	55,392	0.0	△ 14.7
2 投 資 的 経 費	108,100,156	-	-	30,000	10,683,265	10,713,265	118,813,421	18.0	△ 0.3
一 般 公 共 事 業	61,874,894	-	-	-	8,378,042	8,378,042	70,252,936	10.6	3.6
国 庫 補 助 建 設 事 業	4,510,440	-	-	30,000	1,482,367	1,512,367	6,022,807	0.9	0.9
一 般 単 独 事 業	30,571,340	-	-	-	9,965	9,965	30,581,305	4.6	△ 7.2
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649	-	-	-	-	-	3,614,649	0.6	△ 10.2
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	-	-	-	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	6,766,332	-	-	-	812,891	812,891	7,579,223	1.2	3.7
受 託 事 業	723,301	-	-	-	-	-	723,301	0.1	△ 31.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	-	-	-	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	241,944,038	11,473,000	500,000	32,122,525	27,244,229	71,339,754	313,283,792	47.4	38.7
国 庫 補 助 の あ る も の	77,005,557	4,929,000	100,000	12,761,925	26,977,455	44,768,380	121,773,937	18.4	63.2
国 庫 補 助 の な い も の	164,938,481	6,544,000	400,000	19,360,600	266,774	26,571,374	191,509,855	29.0	26.6
5 公 債 費	90,658,037	-	-	-	-	-	90,658,037	13.7	△ 3.1
合 計	578,419,000	11,473,000	500,000	32,152,525	37,927,494	82,053,019	660,472,019	100.0	15.1

第4表 令和2年度一般会計予算収入状況 (R2. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R2. 10. 2)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	令和元年度同期 の収入割合
1 県 税	155,100,000	78,102,031	50.4	54.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,000,000	29,758,529	55.1	57.2
3 地 方 譲 与 税	21,463,000	5,258,097	24.5	25.2
4 地 方 特 例 交 付 金	738,000	941,056	127.5	43.1
5 地 方 交 付 税	123,600,000	91,678,870	74.2	75.0
6 交通安全対策特別交付金	235,000	149,103	63.4	54.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,779,577	479,794	12.7	12.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,837,100	2,062,974	26.3	31.8
9 国 庫 支 出 金	107,979,607	38,517,574	35.7	17.6
10 財 産 収 入	458,863	883,007	192.4	73.1
11 寄 附 金	2,000	112,740	5,637.0	97.1
12 繰 入 金	24,393,752	72,840	0.3	0.7
13 繰 越 金	195,905	371,620	189.7	117.9
14 諸 収 入	74,559,215	26,702,535	35.8	17.0
15 県 債	86,130,000	0	0.0	23.5
合 計	660,472,019	275,090,770	41.7	43.3

第5表 令和2年度一般会計予算支出状況 (R2. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (R2. 10. 2)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	令和元年度同期 の支出割合
1 議 会 費	1,191,797	561,308	47.1	48.1
2 総 務 費	90,110,343	43,028,959	47.8	51.6
3 企 画 振 興 費	24,571,878	2,181,335	8.9	7.4
4 県民文化スポーツ費	11,139,778	4,903,456	44.0	39.0
5 健 康 福 祉 費	129,956,215	37,438,520	28.8	33.9
6 生 活 環 境 費	2,463,166	684,101	27.8	29.0
7 商 工 労 働 費	65,011,570	46,766,705	71.9	75.7
8 観 光 費	3,700,830	1,980,879	53.5	45.9
9 農 林 水 産 業 費	37,800,809	16,993,354	45.0	45.7
10 土 木 費	69,176,992	12,572,151	18.2	16.7
11 警 察 費	25,307,956	10,853,688	42.9	42.8
12 教 育 費	102,095,845	42,385,242	41.5	42.4
13 災 害 復 旧 費	3,965,019	635,178	16.0	6.1
14 公 債 費	90,779,821	40,486,026	44.6	43.8
15 予 備 費	3,200,000	0	0.0	0.0
合 計	660,472,019	261,470,902	39.6	40.1

第6表 令和2年度一般会計上半期資金繰り状況 (R2. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	42,560,099	41,424,917	61,126,328	26,016,837	57,013,721	55,917,786	284,059,687
支出	58,340,193	27,320,900	44,751,267	28,882,039	45,899,787	76,412,070	281,606,256
収支差額	△ 15,780,094	14,104,017	16,375,061	△ 2,865,202	11,113,934	△ 20,494,284	2,453,431
累計差引残高	△ 15,780,094	△ 1,676,076	14,698,985	11,833,783	22,947,716	2,453,431	2,453,431

第7表 令和2年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,994,837		3,994,837
土 地 取 得	6,344		6,344
国 民 健 康 保 険	100,255,930		100,255,930
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
中小企業近代化資金 貸 付 金	438,021		438,021
林 業 改 善 資 金	76,462		76,462
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,999		80,999
公 営 競 馬	18,430,607		18,430,607
港 湾 整 備	1,739,749		1,739,749
育 英 資 金	288,080		288,080
公 債 管 理	171,272,960		171,272,960
合 計	296,724,239		296,724,239

第8表 令和2年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益の支出	24,440,964	24,440,964
	資本の支出	4,039,265	4,039,265
高松病院事業	収益の支出	3,370,160	3,370,160
	資本の支出	1,576,592	1,576,592
港湾土地造成 事業	収益の支出	8,619	8,619
	資本の支出		
流域下水道 事業	収益の支出	3,845,821	3,845,821
	資本の支出	2,007,552	2,007,552
水道用水供給 事業	収益の支出	5,747,404	5,747,404
	資本の支出	5,840,120	5,840,120
合 計	収益の支出	37,412,968	37,412,968
	資本の支出	13,463,529	13,463,529
	計	50,876,497	50,876,497

第9表 令和元年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	(B)のうち 令和2年度への 繰 越 額	差引(B)－(A)	決算額の 構成比
1 県 税	153,967,132	154,654,440	7,412,564	687,308	27.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	43,095,412	43,095,412		－	7.6
3 地 方 譲 与 税	21,151,420	21,151,420		－	3.7
4 地 方 特 例 交 付 金	1,704,905	1,704,905		－	0.3
5 地 方 交 付 税	122,531,824	122,531,824		－	21.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	268,940	268,940		－	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,996,674	3,672,247	263,588	△ 1,324,427	0.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,795,954	7,709,470		△ 86,484	1.4
9 国 庫 支 出 金	84,906,899	61,544,210		△ 23,362,689	10.8
10 財 産 収 入	602,356	666,146		63,790	0.1
11 寄 附 金	35,338	37,036		1,698	0.0
12 繰 入 金	4,285,861	4,261,095	429,019	△ 24,766	0.7
13 繰 越 金	11,760,916	11,760,916		－	2.1
14 諸 収 入	60,560,813	59,746,549	31,974	△ 814,264	10.5
15 県 債	93,923,000	76,403,000		△ 17,520,000	13.4
合 計	611,587,444	569,207,610	8,137,145	△ 42,379,834	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 39,608,975千円 が含まれています。

第10表 令和元年度と平成30年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	元年度決算額(A)	30年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 30/29
			増減額(C) (A)－(B)	増 減 率 (C)／(B)	
1 県 税	154,654,440	155,022,856	△ 368,416	△ 0.2	3.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	43,095,412	45,042,843	△ 1,947,431	△ 4.3	3.2
3 地 方 譲 与 税	21,151,420	21,654,756	△ 503,336	△ 2.3	11.5
4 地 方 特 例 交 付 金	1,704,905	571,271	1,133,634	198.4	14.5
5 地 方 交 付 税	122,531,824	125,469,490	△ 2,937,666	△ 2.3	△ 1.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	268,940	287,985	△ 19,045	△ 6.6	△ 8.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,672,247	4,084,605	△ 412,358	△ 10.1	△ 1.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,709,470	7,822,615	△ 113,145	△ 1.4	△ 0.3
9 国 庫 支 出 金	61,544,210	59,222,949	2,321,261	3.9	△ 10.0
10 財 産 収 入	666,146	805,651	△ 139,505	△ 17.3	9.7
11 寄 附 金	37,036	157,119	△ 120,083	△ 76.4	△ 46.3
12 繰 入 金	4,261,095	7,876,467	△ 3,615,372	△ 45.9	69.1
13 繰 越 金	11,760,916	7,359,825	4,401,091	59.8	20.0
14 諸 収 入	59,746,549	49,628,494	10,118,055	20.4	2.7
15 県 債	76,403,000	79,287,000	△ 2,884,000	△ 3.6	△ 6.8
合 計	569,207,610	564,293,926	4,913,684	0.9	0.1
実 質 県 税	186,542,895	188,333,022	△ 1,790,127	△ 1.0	4.0

第11表 令和元年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	令和2年度への 繰越額(C)	残 額 (A)－(B)－(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,176,246	1,140,442		35,804	0.2
2 総 務 費	74,500,459	74,382,026	25,027	93,406	13.3
3 企 画 振 興 費	13,642,945	12,094,318	1,499,718	48,909	2.2
4 県民文化スポーツ費	6,944,272	5,859,050	1,051,008	34,214	1.0
5 健 康 福 祉 費	86,607,013	84,673,049	880,279	1,053,685	15.1
6 生 活 環 境 費	2,579,891	2,499,111	58,010	22,770	0.4
7 商 工 労 働 費	37,983,581	37,719,412	116,639	147,530	6.7
8 観 光 費	3,878,944	2,880,201	972,000	26,743	0.5
9 農 林 水 産 業 費	48,529,024	39,790,336	8,524,801	213,887	7.1
10 土 木 費	114,781,609	81,111,903	33,532,324	137,382	14.5
11 警 察 費	25,023,661	24,918,343		105,318	4.4
12 教 育 費	101,101,144	99,506,605	697,360	897,179	17.8
13 災 害 復 旧 費	3,589,456	2,693,556	824,803	71,097	0.5
14 公 債 費	91,060,774	91,058,873		1,901	16.3
15 予 備 費	188,425			188,425	0.0
合 計	611,587,444	560,327,225	48,181,969	3,078,250	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 39,608,975千円が含まれています。

第12表 令和元年度と平成30年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	元年度決算額(A)	30年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 30/29
			増減額(C) (A)－(B)	増 減 率 (C)／(B)	
1 議 会 費	1,140,442	1,151,201	△ 10,759	△ 0.9	4.8
2 総 務 費	74,382,026	74,520,175	△ 138,149	△ 0.2	5.4
3 企 画 振 興 費	12,094,318	10,732,314	1,362,004	12.7	△ 26.7
4 県民文化スポーツ費	5,859,050	6,284,674	425,624	△ 6.8	21.1
5 健 康 福 祉 費	84,673,049	81,484,748	3,188,301	3.9	△ 2.6
6 生 活 環 境 費	2,499,111	2,156,422	342,689	15.9	8.2
7 商 工 労 働 費	37,719,412	36,804,470	914,942	2.5	14.7
8 観 光 費	2,880,201	2,941,911	△ 61,710	△ 2.1	△ 10.1
9 農 林 水 産 業 費	39,790,336	37,902,721	1,887,615	5.0	△ 3.2
10 土 木 費	81,111,903	77,743,819	3,368,084	4.3	6.8
11 警 察 費	24,918,343	24,693,681	224,662	0.9	3.2
12 教 育 費	99,506,605	99,942,385	△ 435,780	△ 0.4	△ 1.4
13 災 害 復 旧 費	2,693,556	3,403,291	△ 709,735	△ 20.9	11.9
14 公 債 費	91,058,873	92,402,483	△ 1,343,610	△ 1.5	△ 2.7
合 計	560,327,225	552,164,295	8,162,930	1.5	△ 0.7

第13表 令和元年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決 算 額(B)	令和2年度への 繰越額(C)	残 額 (A)－(B)－(C)	決算額の 構成比
1 職 員 費	133,257,398	132,670,491		586,907	23.7
給 与 等	120,500,535	120,336,723		163,812	21.5
退 職 手 当	12,697,410	12,275,539		421,871	2.2
恩 給 及 び 退 職 年 金	59,453	58,229		1,224	0.0
2 投 資 的 経 費	163,109,402	114,973,839	46,901,599	1,233,964	20.5
一 般 公 共 事 業	100,528,100	63,546,870	36,967,318	13,912	11.3
国庫補助建設事業	11,817,402	7,241,425	3,796,910	779,067	1.3
一 般 単 独 事 業	36,928,976	31,785,686	4,775,637	367,653	5.7
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,282,820	2,388,288	824,803	69,729	0.4
単 独 災 害 復 旧 事 業				0	0.0
国直轄事業費負担金	9,549,422	9,546,528		2,894	1.7
受 託 事 業	1,002,682	465,042	536,931	709	0.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	1,812,101		116	0.3
4 一 般 行 政 経 費	222,474,147	219,937,115	1,280,370	1,256,662	39.3
国庫補助のあるもの	73,905,988	73,097,364	260,000	548,624	13.1
国庫補助のないもの	148,568,159	146,839,751	1,020,370	708,038	26.2
5 公 債 費	90,934,280	90,933,679		601	16.2
合 計	611,587,444	560,327,225	48,181,969	3,078,250	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 39,608,975千円 が含まれています。

第14表 令和元年度と平成30年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	元年度決算額(A)	30年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 30/29
			増減額(C) (A)－(B)	増 減 率 (C)／(B)	
1 職 員 費	132,670,491	132,976,926	△ 306,435	△ 0.2	△ 0.1
給 与 等	120,336,723	120,948,250	△ 611,527	△ 0.5	△ 0.4
退 職 手 当	12,275,539	11,959,415	316,124	2.6	3.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	58,229	69,261	△ 11,032	△ 15.9	△ 17.5
2 投 資 的 経 費	114,973,839	109,048,360	5,925,479	5.4	△ 2.5
一 般 公 共 事 業	63,546,870	58,718,212	4,828,658	8.2	△ 8.9
国庫補助建設事業	7,241,425	5,935,506	1,305,919	22.0	△ 39.0
一 般 単 独 事 業	31,785,686	32,651,897	△ 866,211	△ 2.7	23.5
公 共 災 害 復 旧 事 業	2,388,288	2,876,874	△ 488,586	△ 17.0	10.2
単 独 災 害 復 旧 事 業	0	17,093	△ 17,093	△ 100.0	△ 50.7
国直轄事業費負担金	9,546,528	8,297,190	1,249,338	15.1	2.6
受 託 事 業	465,042	551,588	△ 86,546	△ 15.7	8.7
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,101	1,812,027	74	0.0	0.0
4 一 般 行 政 経 費	219,937,115	216,049,967	3,887,148	1.8	0.8
国庫補助のあるもの	73,097,364	68,904,166	4,193,198	6.1	△ 2.4
国庫補助のないもの	146,839,751	147,145,801	△ 306,050	△ 0.2	2.4
5 公 債 費	90,933,679	92,277,015	△ 1,343,336	△ 1.5	△ 2.8
合 計	560,327,225	552,164,295	8,162,930	1.5	△ 0.7

第15表 令和元年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,505,033	5,520,567	4,505,033	4,285,066	1,235,501
土 地 取 得	6,343	6,318	6,343	6,318	-
国 民 健 康 保 険	103,872,795	105,995,777	103,872,795	103,082,382	2,913,395
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	122,230	160,437	122,230	112,866	47,571
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	471,379	659,321	471,379	470,576	188,745
就 農 支 援 資 金	75,445	75,418	75,445	75,418	-
林 業 改 善 資 金	131	184,552	131	128	184,424
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,090	242,379	1,090	1,090	241,289
公 営 競 馬	19,020,719	18,455,519	19,020,719	18,354,900	100,619
港 湾 整 備	2,093,824	2,033,853	2,093,824	2,028,821	5,032
流 域 下 水 道	5,171,629	3,437,713	5,171,629	2,859,806	577,907
育 英 資 金	247,590	1,651,065	247,590	243,729	1,407,336
公 債 管 理	210,298,517	210,297,716	210,298,517	210,297,716	-
合 計	345,886,725	348,720,635	345,886,725	341,818,816	6,901,819

- (注) 1 国民健康保険特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 1,956,842千円 が含まれています。
2 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 262,000千円 が含まれています。
3 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 857,573千円 が含まれています。

第16表 令和元年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名		歳 入		歳 出		A - B
		予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	24,309,947	24,116,518	24,315,085	23,979,848	136,670
	資 本 的 収 支	3,925,301	3,904,301	5,559,573	5,521,807	△ 1,617,506
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,467,006	3,470,837	3,377,006	3,318,634	152,203
	資 本 的 収 支	905,656	709,646	1,036,015	845,639	△ 135,993
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	3,781	3,779	2,366	2,307	1,472
	資 本 的 収 支					
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,099,848	6,078,243	5,863,709	5,775,224	303,019
	資 本 的 収 支	3,635,000	3,014,000	7,459,830	6,831,277	△ 3,817,277
合 計	収 益 的 収 支	33,880,582	33,669,377	33,558,166	33,076,013	593,364
	資 本 的 収 支	8,465,957	7,627,947	14,055,418	13,198,723	△ 5,570,776
	計	42,346,539	41,297,324	47,613,584	46,274,736	△ 4,977,412

- (注) 1 高松病院事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 6,000千円 が、
予算現額（歳出）には 6,454千円 が含まれています。
2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額 1,615,000千円 が、
予算現額（歳出）には 1,733,288千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和2年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	令和元年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	47,980,600		47,980,600	30.9	49,928,208	32.2
個 人	42,920,600		42,920,600	27.7	42,872,812	27.7
法 人	4,890,000		4,890,000	3.1	6,838,874	4.4
利 子 割	170,000		170,000	0.1	216,522	0.1
2 事 業 税	34,910,000		34,910,000	22.5	37,998,426	24.6
個 人	1,500,000		1,500,000	1.0	1,655,395	1.1
法 人	33,410,000		33,410,000	21.5	36,343,031	23.5
3 地 方 消 費 税	38,200,000		38,200,000	24.6	31,566,713	20.4
譲 渡 割	35,600,000		35,600,000	22.9	29,079,766	18.8
貨 物 割	2,600,000		2,600,000	1.7	2,486,947	1.6
4 不 動 産 取 得 税	2,870,000		2,870,000	1.9	3,138,335	2.0
5 県 た ば こ 税	1,170,000		1,170,000	0.8	1,248,381	0.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000		500,000	0.3	548,258	0.4
7 自 動 車 取 得 税	—		—	—	1,137,904	0.7
8 軽 油 引 取 税	10,000,000		10,000,000	6.4	10,108,068	6.6
9 自 動 車 税	18,688,000		18,688,000	12.1	18,199,526	11.8
自 動 車 税	—		—	—	17,574,081	11.4
環 境 性 能 割	1,200,000		1,200,000	0.8	501,877	0.3
種 別 割	17,488,000		17,488,000	11.3	123,568	0.1
10 鉱 区 税	400		400	0.0	428	0.0
11 狩 猟 税	11,000		11,000	0.0	11,741	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.5
合 計	155,100,000		155,100,000	100.0	154,656,440	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
令和元年度県税収入	1,546億5,644万円	136,304円	(令和2年3月31日現在) 1,134,643人
令和2年度県税収入(現計予算)	1,551億円	136,802円	(令和2年9月30日現在) 1,133,753人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
令和元年度末現在高	928億8,784万円	81,865円	(令和2年3月31日現在) 1,134,643人
令和2年度末現在高見込	777億5,871万円	68,585円	(令和2年9月30日現在) 1,133,753人

(注) 令和元年度は決算ベース、令和2年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
令和元年度末現在高	(8,013億9,187万円) 1兆1,898億7,091万円	(706,294円) 1,048,674円	(令和2年3月31日現在) 1,134,643人
令和2年度末現在高見込	(8,278億5,331万円) 1兆2,084億7,032万円	(730,188円) 1,065,902円	(令和2年9月30日現在) 1,133,753人

(注) 1. 令和元年度は決算ベース、令和2年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2. ()書きは、臨時財政対策債を除いたもので内書きです。

第21表 令和2年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度末 現在高(A)	令和2年度における増減見込		令和2年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比
			借入額(B)	償還額(C)		
一般 会 計	1 普 通 債	715,238,565	79,257,000	53,193,140	741,302,425	56.5
	土 木	439,186,078	43,558,000	36,263,930	446,480,148	34.0
	農 林 水 産	70,867,980	5,796,000	4,690,984	71,972,996	5.5
	教 育	37,050,617	1,504,000	2,378,625	36,175,992	2.8
	公 営 住 宅	7,030,207	245,000	612,036	6,663,171	0.5
	そ の 他	161,103,683	28,154,000	9,247,565	180,010,118	13.7
	2 災 害 復 旧 債	4,963,035	1,211,000	490,593	5,683,442	0.4
	土 木	4,670,437	982,000	449,647	5,202,790	0.4
	農 林 水 産	262,467	229,000	36,069	455,398	0.0
	そ の 他	30,131		4,877	25,254	0.0
	3 そ の 他 債	469,669,311	23,100,000	31,284,863	461,484,448	35.2
	退 職 手 当 債	34,442,533	3,000,000	1,391,403	36,051,130	2.7
	転 貸 債	24,237,361		602,300	23,635,061	1.8
	臨時財政対策債	388,479,042	20,100,000	27,962,040	380,617,002	29.0
	そ の 他	22,510,375		1,329,120	21,181,255	1.6
	計	1,189,870,911	103,568,000	84,968,596	1,208,470,315	92.1
	計(臨時財政対策債除く)	801,391,869	83,468,000	57,006,556	827,853,313	-
特別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	694,332	8,000	0	702,332	0.1
	中小企業近代化資金	13,745,264	0	203,334	13,541,930	1.0
	公 営 競 馬	873,000	0	660	872,340	0.1
	港 湾 整 備	10,564,399	1,251,000	639,804	11,175,595	0.9
	計	32,646,507	1,259,000	843,798	33,061,709	2.5
事業 会 計	病 院 事 業	42,882,174	2,063,000	3,658,028	41,287,146	3.1
	流 域 下 水 道 事 業	6,769,512	660,000	610,163	6,819,349	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	28,791,937	2,335,000	3,140,996	27,985,941	2.2
	計	71,674,111	5,058,000	7,409,187	69,322,924	5.3
合 計		1,294,191,529	111,988,000	94,015,528	1,312,164,001	100.0

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額18,648,000千円が含まれています。(一般会計17,438,000千円、港湾整備特別会計65,000千円、病院事業会計190,000千円、流域下水道事業会計334,000千円、水道用水供給事業会計621,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第22表 令和2年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	令和2年3月末現在高 A	令和2年度上半期 における増減 B	令和2年9月末現在高 A + B	備 考
土 地	65,506,864.88 m ²	△ 422,643.34 m ²	65,084,221.54 m ²	
建 物	2,103,528.27 m ²	△ 48,487.53 m ²	2,055,040.74 m ²	
立 木	3,201,938.50 m ³		3,201,938.50 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	96 件		96 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出資による権利	56,479,489,649 円	△ 15,000,000 円	56,464,489,649 円	
物 品	9,076 件	17 件	9,093 件	
債 権	76,005,159,852 円	370,686,883 円	76,375,846,735 円	
基 金	143,875,251,264 円	△ 2,757,635,373 円	141,117,615,891 円	

第23表 令和元年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法人名	単年度損益
石川県公立大学法人	33,333
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 483
(一財)石川県県民ふれあい公社	29,220

②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法人名	単年度損益
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 6,500
(公財)いしかわ県民文化振興基金	△ 5,056
(公財)石川県音楽文化振興事業団	78,753
(公財)いしかわ女性基金	△ 5,132
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 125
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 7,271
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	73

③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法人名	単年度損益
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	△ 3,604
(公財)石川県産業創出支援機構	△ 160,486
(公財)石川県国際交流協会	△ 6,240
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 125

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)	
法人名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 1,261
(公財)石川県林業公社	△ 62,356

⑤株式会社

(単位:千円)	
法人名	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	163,356

財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（8会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、就農支援資金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（7会計） 中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計 ※流域下水道特別会計は、公営企業会計へ移行中のため対象外
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合 50%以上） 石川県公立大学法人、I R いしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

2 対象年度

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）を対象としています。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は令和元年度末までに終了したものと取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、令和元年度末までに現金の受払い等が終了したものと調整しています。

4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

【一般会計等財務諸表】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,603,980	固定負債	1,241,875
有形固定資産	1,352,735	地方債等	1,120,304
事業用資産	448,094	長期未払金	0
土地	264,883	退職手当引当金	102,661
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,774
建物	431,625	その他	136
建物減価償却累計額	△ 263,482	流動負債	96,745
工作物	41,565	1年内償還予定地方債等	85,172
工作物減価償却累計額	△ 34,332	未払金	5
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,917	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,414
航空機	677	預り金	2,123
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	31
その他	0	負債合計	1,338,619
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,095	固定資産等形成分	1,660,924
インフラ資産	885,455	余剰分(不足分)	△ 1,326,640
土地	113,517		
建物	12,646		
建物減価償却累計額	△ 7,259		
工作物	2,214,969		
工作物減価償却累計額	△ 1,608,599		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	160,181		
物品	44,518		
物品減価償却累計額	△ 25,331		
無形固定資産	490		
ソフトウェア	400		
その他	90		
投資その他の資産	250,754		
投資及び出資金	83,510		
有価証券	2,746		
出資金	80,764		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,088		
長期貸付金	77,724		
基金	85,870		
減債基金	5,519		
その他	80,351		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,415		
流動資産	68,924		
現金預金	11,371		
未収金	791		
短期貸付金	7,505		
基金	49,440		
財政調整基金	11,836		
減債基金	37,603		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 183		
繰延資産	0		
資産合計	1,672,903	純資産合計	334,284
		負債及び純資産合計	1,672,903

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	403,140
業務費用	247,767
人件費	127,829
職員給与費	106,518
賞与等引当金繰入額	9,414
退職手当引当金繰入額	8,191
その他	3,707
物件費等	108,366
物件費	53,769
維持補修費	12,006
減価償却費	42,591
その他	0
その他の業務費用	11,572
支払利息	6,096
徴収不能引当金繰入額	175
その他	5,300
移転費用	155,373
補助金等	137,335
社会保障給付	7,244
他会計への繰出金	8,296
その他	2,498
経常収益	21,760
使用料及び手数料	7,718
その他	14,042
純経常行政コスト	381,380
臨時損失	3,307
災害復旧事業費	2,423
資産除売却損	497
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	387
臨時利益	494
資産売却益	397
その他	97
純行政コスト	384,194

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	332,454	1,668,161	△ 1,335,707
純行政コスト(△)	△ 384,194		△ 384,194
財源	384,075		384,075
税収等	316,809		316,809
国県等補助金	67,266		67,266
本年度差額	△ 118		△ 118
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,185	9,185
有形固定資産等の増加		35,471	△ 35,471
有形固定資産等の減少		△ 41,497	41,497
貸付金・基金等の増加		44,176	△ 44,176
貸付金・基金等の減少		△ 47,335	47,335
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	1,934	1,934	
その他	△ 0	△ 0	0
本年度純資産変動額	1,830	△ 7,237	9,067
本年度末純資産残高	334,284	1,660,924	△ 1,326,640

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	394,596
業務費用支出	239,222
人件費支出	131,833
物件費等支出	65,775
支払利息支出	6,096
その他の支出	35,518
移転費用支出	155,373
補助金等支出	137,335
社会保障給付支出	7,244
他会計への繰出支出	8,296
その他の支出	2,498
業務収入	417,983
税収等収入	347,487
国県等補助金収入	49,225
使用料及び手数料収入	7,716
その他の収入	13,555
臨時支出	2,423
災害復旧事業費支出	2,423
その他の支出	0
臨時収入	1,866
業務活動収支	22,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	79,560
公共施設等整備費支出	35,471
基金積立金支出	2,916
投資及び出資金支出	444
貸付金支出	40,729
その他の支出	0
投資活動収入	61,744
国県等補助金収入	16,175
基金取崩収入	4,023
貸付金元金回収収入	40,818
資産売却収入	729
その他の収入	0
投資活動収支	△ 17,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,742
地方債償還支出	84,730
その他の支出	12
財務活動収入	76,419
地方債発行収入	76,419
その他の収入	0
財務活動収支	△ 8,323
本年度資金収支額	△ 3,309
前年度末資金残高	12,558
本年度末資金残高	9,248

前年度末歳計外現金残高	1,873
本年度歳計外現金増減額	250
本年度末歳計外現金残高	2,123
本年度末現金預金残高	11,371

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,688,954	固定負債	1,328,149
有形固定資産	1,460,527	地方債等	1,195,686
事業用資産	533,480	長期未払金	0
土地	272,594	退職手当引当金	109,072
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,774
建物	486,484	その他	4,616
建物減価償却累計額	△ 281,271	流動負債	108,387
工作物	167,532	1年内償還予定地方債等	92,959
工作物減価償却累計額	△ 121,986	未払金	2,935
船舶	2,590	未払費用	2
船舶減価償却累計額	△ 1,917	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,213
航空機	677	預り金	2,220
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	57
その他	2	負債合計	1,436,535
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,386	固定資産等形成分	1,744,371
インフラ資産	898,607	余剰分(不足分)	△ 1,394,191
土地	114,886		
建物	16,183		
建物減価償却累計額	△ 9,196		
工作物	2,218,547		
工作物減価償却累計額	△ 1,610,760		
その他	14,934		
その他減価償却累計額	△ 6,167		
建設仮勘定	160,181		
物品	75,412		
物品減価償却累計額	△ 46,971		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	400		
その他	189		
投資その他の資産	227,837		
投資及び出資金	55,563		
有価証券	2,746		
出資金	52,817		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,088		
長期貸付金	74,681		
基金	90,890		
減債基金	6,314		
その他	84,576		
その他	3,053		
徴収不能引当金	△ 1,415		
流動資産	97,760		
現金預金	36,946		
未収金	5,734		
短期貸付金	5,977		
基金	49,440		
財政調整基金	11,836		
減債基金	37,603		
棚卸資産	168		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 505		
繰延資産	0		
資産合計	1,786,715	純資産合計	350,179
		負債及び純資産合計	1,786,715

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	550,210
業務費用	301,594
人件費	140,319
職員給与費	117,538
賞与等引当金繰入額	10,213
退職手当引当金繰入額	8,861
その他	3,707
物件費等	133,636
物件費	67,700
維持補修費	13,562
減価償却費	49,445
その他	2,929
その他の業務費用	27,639
支払利息	6,246
徴収不能引当金繰入額	190
その他	21,202
移転費用	248,616
補助金等	238,661
社会保障給付	7,244
他会計への繰出金	379
その他	2,331
経常収益	70,336
使用料及び手数料	54,493
その他	15,843
純経常行政コスト	479,874
臨時損失	3,314
災害復旧事業費	2,423
資産除売却損	503
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	388
臨時利益	494
資産売却益	397
その他	97
純行政コスト	482,694

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	347,344	1,751,842	△ 1,404,499
純行政コスト(△)	△ 482,694		△ 482,694
財源	483,394		483,394
税金等	386,779		386,779
国県等補助金	96,616		96,616
本年度差額	700		700
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,402	9,403
有形固定資産等の増加		42,155	△ 42,155
有形固定資産等の減少		△ 48,262	48,263
貸付金・基金等の増加		44,405	△ 44,405
貸付金・基金等の減少		△ 47,699	47,699
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	1,934	1,934	
その他	187	△ 18	205
本年度純資産変動額	2,836	△ 7,471	10,308
本年度末純資産残高	350,179	1,744,371	△ 1,394,191

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	534,374
業務費用支出	287,523
人件費支出	145,118
物件費等支出	81,186
支払利息支出	6,247
その他の支出	54,972
移転費用支出	246,851
補助金等支出	236,896
社会保障給付支出	7,244
他会計への繰出支出	379
その他の支出	2,331
業務収入	561,404
税収等収入	415,513
国県等補助金収入	78,575
使用料及び手数料収入	53,459
その他の収入	13,858
臨時支出	2,424
災害復旧事業費支出	2,423
その他の支出	1
臨時収入	1,866
業務活動収支	26,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,740
公共施設等整備費支出	39,651
基金積立金支出	2,916
投資及び出資金支出	444
貸付金支出	40,729
その他の支出	0
投資活動収入	63,425
国県等補助金収入	16,175
基金取崩収入	4,126
貸付金元金回収収入	40,752
資産売却収入	745
その他の収入	1,627
投資活動収支	△ 20,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	92,678
地方債償還支出	92,666
その他の支出	12
財務活動収入	83,761
地方債発行収入	83,761
その他の収入	0
財務活動収支	△ 8,917
本年度資金収支額	△ 2,761
前年度末資金残高	39,483
本年度末資金残高	34,824
前年度末歳計外現金残高	1,873
本年度歳計外現金増減額	250
本年度末歳計外現金残高	2,123
本年度末現金預金残高	36,946

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,714,659	固定負債	1,298,374
有形固定資産	1,546,323	地方債等	1,163,568
事業用資産	618,407	長期未払金	0
土地	278,019	退職手当引当金	109,715
立木竹	73,702	損失補償等引当金	18,778
建物	503,635	その他	6,314
建物減価償却累計額	△ 289,188	流動負債	136,144
工作物	173,948	1年内償還予定地方債等	117,593
工作物減価償却累計額	△ 127,094	未払金	5,121
船舶	2,590	未払費用	257
船舶減価償却累計額	△ 1,917	前受金	41
浮標等	0	前受収益	122
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,272
航空機	677	預り金	2,342
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	396
その他	1,324	負債合計	1,434,518
その他減価償却累計額	△ 1,016	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,403	固定資産等形成分	1,764,755
インフラ資産	898,607	余剰分(不足分)	△ 1,383,756
土地	114,886	他団体出資等分	5,480
建物	16,183		
建物減価償却累計額	△ 9,196		
工作物	2,218,547		
工作物減価償却累計額	△ 1,610,760		
その他	14,934		
その他減価償却累計額	△ 6,167		
建設仮勘定	160,181		
物品	77,987		
物品減価償却累計額	△ 48,678		
無形固定資産	618		
ソフトウェア	411		
その他	207		
投資その他の資産	167,717		
投資及び出資金	39,300		
有価証券	2,758		
出資金	36,541		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,088		
長期貸付金	26,649		
基金	95,050		
減債基金	6,314		
その他	88,735		
その他	3,068		
徴収不能引当金	△ 1,415		
流動資産	106,338		
現金預金	43,238		
未収金	9,779		
短期貸付金	657		
基金	49,440		
財政調整基金	11,836		
減債基金	37,603		
棚卸資産	3,884		
その他	1,431		
徴収不能引当金	△ 2,090		
繰延資産	0		
資産合計	1,820,997	純資産合計	386,479
		負債及び純資産合計	1,820,997

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	559,814
業務費用	312,043
人件費	144,357
職員給与費	120,882
賞与等引当金繰入額	10,272
退職手当引当金繰入額	8,953
その他	4,249
物件費等	139,955
物件費	70,675
維持補修費	13,998
減価償却費	50,356
その他	4,926
その他の業務費用	27,731
支払利息	5,583
徴収不能引当金繰入額	190
その他	21,958
移転費用	247,771
補助金等	237,816
社会保障給付	7,244
他会計への繰出金	379
その他	2,331
経常収益	76,876
使用料及び手数料	55,119
その他	21,757
純経常行政コスト	482,938
臨時損失	3,511
災害復旧事業費	2,423
資産除売却損	697
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	390
臨時利益	514
資産売却益	397
その他	116
純行政コスト	485,935

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	383,654	1,772,533	△ 1,394,305	5,426
純行政コスト(△)	△ 485,935		△ 485,201	△ 734
財源	486,223		485,435	789
税金等	387,363		387,226	137
国県等補助金	98,860		98,209	652
本年度差額	288		234	54
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	15			
無償所管換等	1,934			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	587			
本年度純資産変動額	2,824	△ 7,778	10,549	54
本年度末純資産残高	386,479	1,764,755	△ 1,383,756	5,480

令和2年 令和3年
12月~3月

主な宝くじ発売スケジュール予定



ジャンボ宝くじなど、ほとんどの宝くじがネットで購入できるようになりました。

宝くじ公式サイト <http://www.takarakuji-official.jp/>



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

石川県の
みなさん

いろいろ宝くじ 楽しめます!

令和2年度
宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズ フォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズ スリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

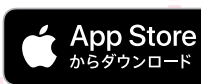
※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。



マチイロ

マチを好きになるアプリ

自治体のお知らせをアプリを通じてスマートフォンや
タブレットにお届けします。



自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん！

1

役立つ行政情報を見逃さない！

2

自分に合わせた情報が届く！

3

いろいろなマチの魅力をお届け！

ダウンロードはこちらから



※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。



マチイロに関するお問い合わせは

株式会社ホープ ☎092-716-1480まで
〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F